

|            |                                                 |
|------------|-------------------------------------------------|
| 【表紙】       |                                                 |
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                                         |
| 【提出先】      | 関東財務局長殿                                         |
| 【提出日】      | 平成24年 9 月 6 日提出                                 |
| 【計算期間】     | 第 5 期特定期間<br>( 自 平成23年12月 8 日 至 平成24年 6 月 7 日 ) |
| 【ファンド名】    | 優先株 E T F ファンド（毎月分配型・ヘッジあり）                     |
| 【発行者名】     | 新光投信株式会社                                        |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 椋嶋 文雄                                   |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋一丁目17番10号                              |
| 【事務連絡者氏名】  | 大澤 団                                            |
| 【連絡場所】     | 東京都中央区日本橋一丁目17番10号                              |
| 【電話番号】     | 03 - 3277 - 1818                                |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項なし                                          |



|                                                 |          |                 |              |
|-------------------------------------------------|----------|-----------------|--------------|
| 株式<br>一般<br>大型株<br>中小型株                         | 年1回      | グローバル<br>(含む日本) |              |
|                                                 | 年2回      | 日本              | ファミリーファンド    |
|                                                 | 年4回      | 北米              |              |
| 債券<br>一般<br>公債<br>社債<br>その他債券<br>クレジット属性<br>( ) | 年6回(隔月)  | 欧州              | ファンド・オブ・ファンズ |
|                                                 | 年12回(毎月) | アジア             |              |
|                                                 | 日々       | オセアニア           | 為替ヘッジ        |
|                                                 | その他( )   | 中南米             |              |
| 不動産投信                                           |          | アフリカ            |              |
| その他資産<br>(投資信託証券<br>(株式一般))                     |          | 中近東(中東)         | あり(フルヘッジ)    |
| 資産複合<br>( )<br>資産配分固定型<br>資産配分変更型               |          | エマージング          | なし           |

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

## ■属性区分の定義

|                     |                                                                        |
|---------------------|------------------------------------------------------------------------|
| その他資産(投資信託証券(株式一般)) | 投資信託証券への投資を通じて、実質的に株式一般に投資を行います。                                       |
| 年12回(毎月)            | 目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。                            |
| グローバル(含む日本)         | 目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(含む日本)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。           |
| ファミリーファンド           | 目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズ)にのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。 |
| 為替ヘッジあり(フルヘッジ)(注)   | 目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行う旨の記載があるものをいう。                             |

(注) 属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドはファミリーファンド方式で運用します。このため、組み入れている資産を示す「属性区分表」の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と、収益の源泉となる資産を示す「商品分類表」の投資対象資産(株式)とは異なります。

商品分類および属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

## ファンドの仕組み

- 当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

「ファミリーファンド方式」とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をベビーファンド（当ファンド）としてとりまとめ、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。マザーファンドの損益はベビーファンドに反映されます。



※ベビーファンド（当ファンド）で世界の優先株ETFおよび優先株などを直接組み入れる場合があります。

## b. ファンドの特色

1. 優先株ETFマザーファンド（以下「マザーファンド」という場合があります。）を通じて、主として世界主要先進国の優先株ETFに投資します。  
また、個別の優先株に直接投資する場合があります。

当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

### マザーファンドの運用方針

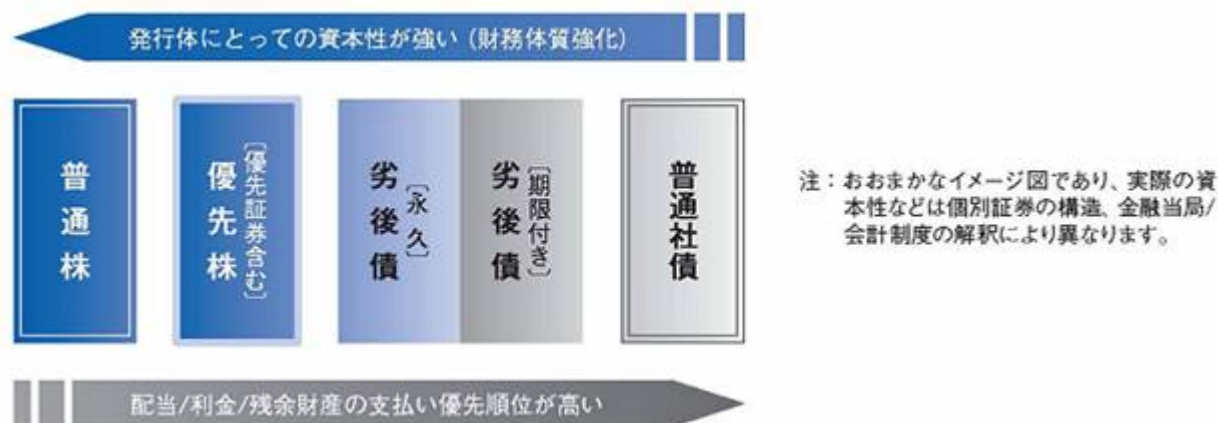
- 主として世界主要先進国の優先株ETFに投資します。また、個別の優先株に投資する場合があります。
- 投資対象とする優先株ETFは、主として米ドル建ての上場優先株を組み入れたものとします。
- 優先株ETFについては、規模、流動性、利回り水準、参照する優先株指数の差異などを総合的に判断し、銘柄およびその配分比率を決定します。

優先株ETFおよび優先株の合計実質組入比率については、原則として高位を保ちます。

## 優先株とは

一般に、優先株とは、普通株より優先して配当金や残余財産の分配を受ける権利を持つ株式であり、その代償として議決権などについては制限されます。

優先株は、普通株主の議決権に影響を及ぼさずに資本を強化することができ、金融機関を中心に発行されています。その他劣後債なども金融機関の資本強化のために発行されていますが、これらは優先株に比べ支払い優先順位は高い位置にあります。



## 2．原則として、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。

ただし、為替ヘッジにより為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。そのため、基準価額が為替変動による影響を受ける場合があります。

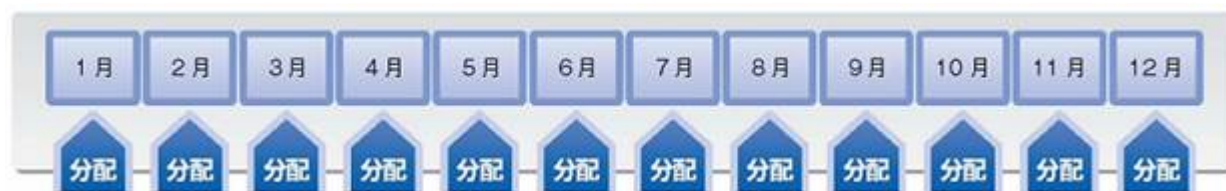
当ファンドの資金動向、市況動向などにより、また、その他やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用を行わないことがあります。

## 主な投資制限

|             |                                                                |
|-------------|----------------------------------------------------------------|
| 株式などへの投資割合  | 株式および上場投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。                               |
| 同一銘柄への投資割合  | 同一銘柄の上場投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。<br>同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。 |
| 外貨建資産への投資割合 | 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。                                       |

## 分配方針

- 原則として、毎月7日（休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、収益の分配を行います。



分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

分配金額は、委託会社が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用状況により分配金額は変動します。

上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

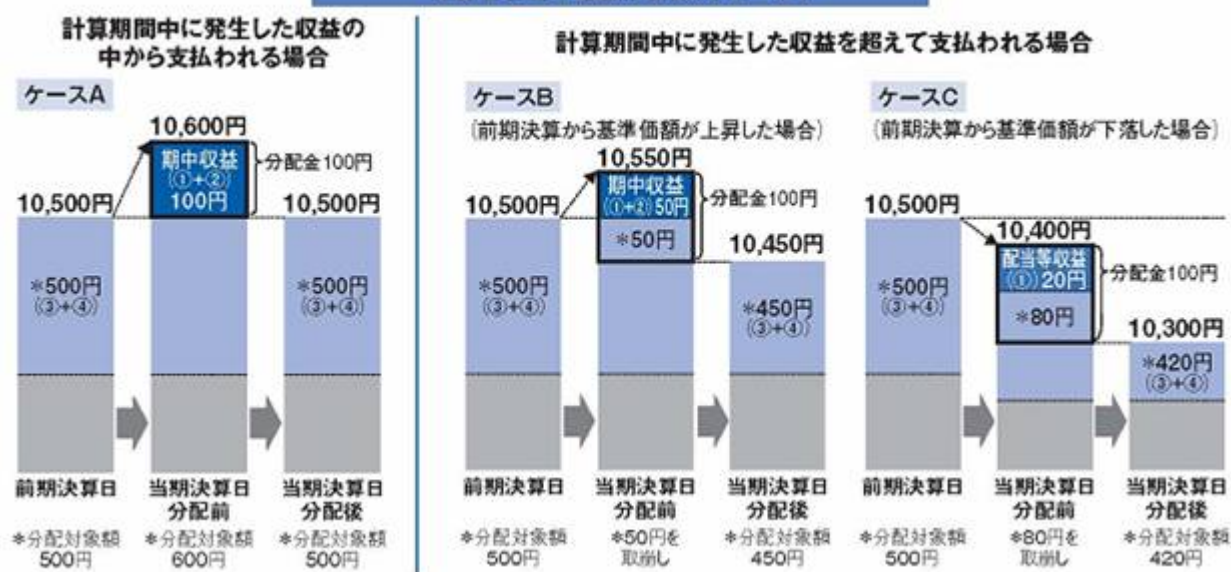
- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 分配金と基準価額の関係（イメージ）



分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

配当等収益（経費控除後）、有価証券売買益・評価益（経費控除後）、分配準備積立金、収益調整金

上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次のとおりとなります。

ケースA：分配金受取額100円＋当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円＝100円

ケースB：分配金受取額100円＋当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円＝50円

ケースC：分配金受取額100円＋当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円＝▲100円

A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

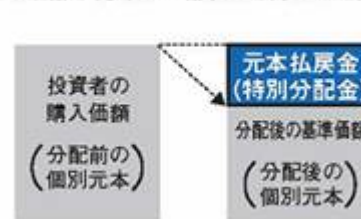
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の

値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

### c．信託金限度額

委託者は、受託者と合意のうえ、金1兆円を限度として信託金を追加することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

## (2) 【ファンドの沿革】

平成21年10月30日

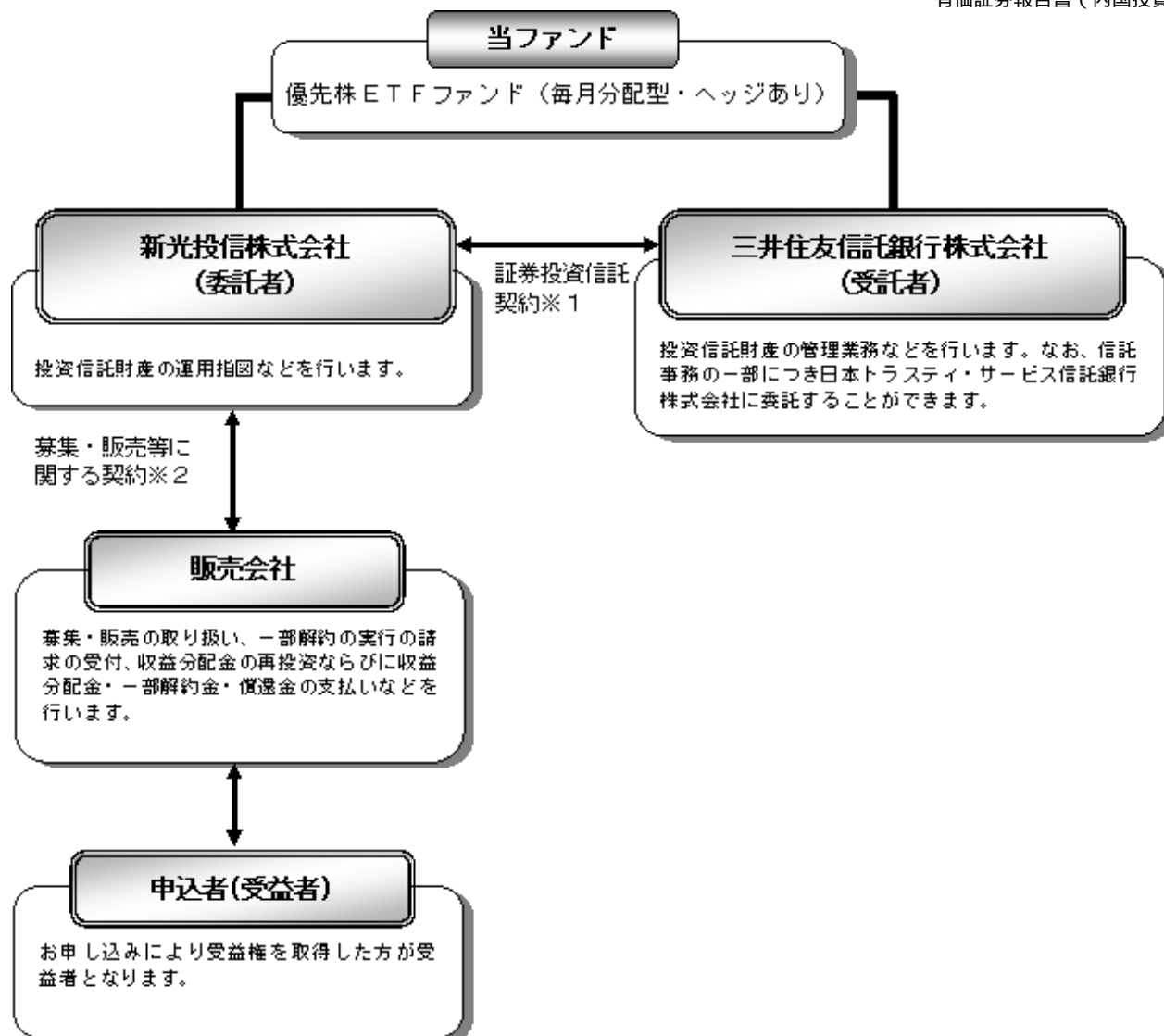
関東財務局長に対して有価証券届出書提出

平成21年12月11日

投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

## (3) 【ファンドの仕組み】

### a．ファンドの仕組み



#### 1 証券投資信託契約

委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

#### 2 募集・販売等に関する契約

委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

### b. 委託会社の概況

#### （イ）資本金の額（平成24年7月末現在）

|             |            |
|-------------|------------|
| 資本金の額       | 45億2,430万円 |
| 会社が発行する株式総数 | 3,000,000株 |
| 発行済株式総数     | 1,823,250株 |

#### （ロ）委託会社の沿革

|          |                         |
|----------|-------------------------|
| 昭和36年6月  | 大井証券投資信託委託株式会社設立・免許取得   |
| 昭和44年10月 | 新和光投信委託株式会社に社名変更        |
| 昭和61年11月 | 有価証券等に関する投資助言・情報提供業務の認可 |
| 平成8年8月   | 投資顧問業者の登録               |
| 平成8年12月  | 投資一任契約にかかる業務の認可         |

平成9年11月 投資信託の直接販売業務の認可  
 平成10年12月 証券投資信託法の改正に伴う投資信託の証券投資信託委託業のみ  
 なし認可  
 平成12年4月 太陽投信委託株式会社と合併し、新光投信株式会社に社名変更  
 （八）大株主の状況

（平成24年7月末現在）

| 株主名                      | 住所               | 持株数        | 持株比率   |
|--------------------------|------------------|------------|--------|
| みずほ証券株式会社                | 東京都千代田区大手町1-5-1  | 1,396,362株 | 76.58% |
| 株式会社みずほ証券リサーチ & コンサルティング | 東京都中央区日本橋1-17-10 | 137,200    | 7.52   |
| 株式会社みずほ銀行                | 東京都千代田区内幸町1-1-5  | 91,086     | 4.99   |
| 株式会社みずほコーポレート銀行          | 東京都千代田区丸の内1-3-3  | 91,029     | 4.99   |

## 2【投資方針】

### （1）【投資方針】

#### a．基本方針

当ファンドは、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

#### b．運用の方法

#### （イ）主要投資対象

優先株ETFマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。ただし、マザーファンドと同様の運用方針に基づき、世界主要先進国の優先株ETFおよび個別の優先株に直接投資する場合があります。

#### （ロ）投資態度

優先株ETFおよび優先株の合計実質組入比率については、原則として高位を保ちます。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

当ファンドの設定当初や、資金動向、市況動向等により、また、その他やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用を行わないことがあります。

#### （ハ）主な投資制限

株式および上場投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券（マザーファンドおよび上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の上場投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

## マザーファンドの運用方針

### 優先株ETFマザーファンド

## 1. 基本方針

この投資信託は、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

## 2. 運用方法

### （1）投資対象

世界主要先進国の優先株 E T F を主要投資対象とします。ただし、個別の優先株に投資する場合もあります。

### （2）投資態度

優先株 E T F および個別の優先株については、規模、流動性、利回り水準、信用リスク、追従するベンチマーク指数の差異等を総合的に判断して、銘柄およびその配分比率を決定します。ただし、米ドル建ての上場優先株を主要投資対象とする優先株 E T F を中心に選定します。

優先株 E T F および優先株の合計組入比率については、原則として高位を保ちます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドの設定当初や、資金動向、市況動向等により、また、その他やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用を行わないことがあります。

### （3）投資制限

株式および上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## 3. 収益分配方針

運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

平成24年9月6日現在、「優先株 E T F マザーファンド」を投資対象とするベビーファンドは、当ファンド以外ありません。

## （2）【投資対象】

### a. 投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

#### 1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限りません。）

ハ. 金銭債権

ニ. 約束手形

## ２．次に掲げる特定資産以外の資産

## イ．為替手形

## b．有価証券および金融商品の指図範囲等

（イ）委託者は、信託金を、主として新光投信株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された優先株 E T F マザーファンドの受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

１．株券または新株引受権証券

２．国債証券

３．地方債証券

４．特別の法律により法人の発行する債券

５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

６．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 4 号で定めるものをいいます。）

７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 6 号で定めるものをいいます。）

８．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 7 号で定めるものをいいます。）

９．特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 8 号で定めるものをいいます。）

10．コマーシャル・ペーパー

11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

13．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 10 号で定めるものをいいます。）

14．投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 11 号で定めるものをいいます。）

15．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 18 号で定めるものをいいます。）

16．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 19 号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限りません。）

17．預託証書（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 20 号で定めるものをいいます。）

18．外国法人が発行する譲渡性預金証書

19．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）

20．抵当証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 16 号で定めるものをいいます。）

21．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

22．外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第 1 号の証券または証書、第 12 号ならびに第 17 号の証券または証書のうち第 1 号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第 2 号から第 6 号までの証券および第 14 号の証券のうち投資法人債券ならびに第 12 号および第 17 号の証券または証書のうち

第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

（ロ）委託者は、信託金を、上記（イ）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1．預金

2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3．コール・ローン

4．手形割引市場において売買される手形

5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6．外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

（ハ）上記（イ）の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記（ロ）に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

c．先物

（イ）委託者は、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

（ロ）委託者は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

（ハ）委託者は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

d．スワップ

（イ）委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

（ロ）スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

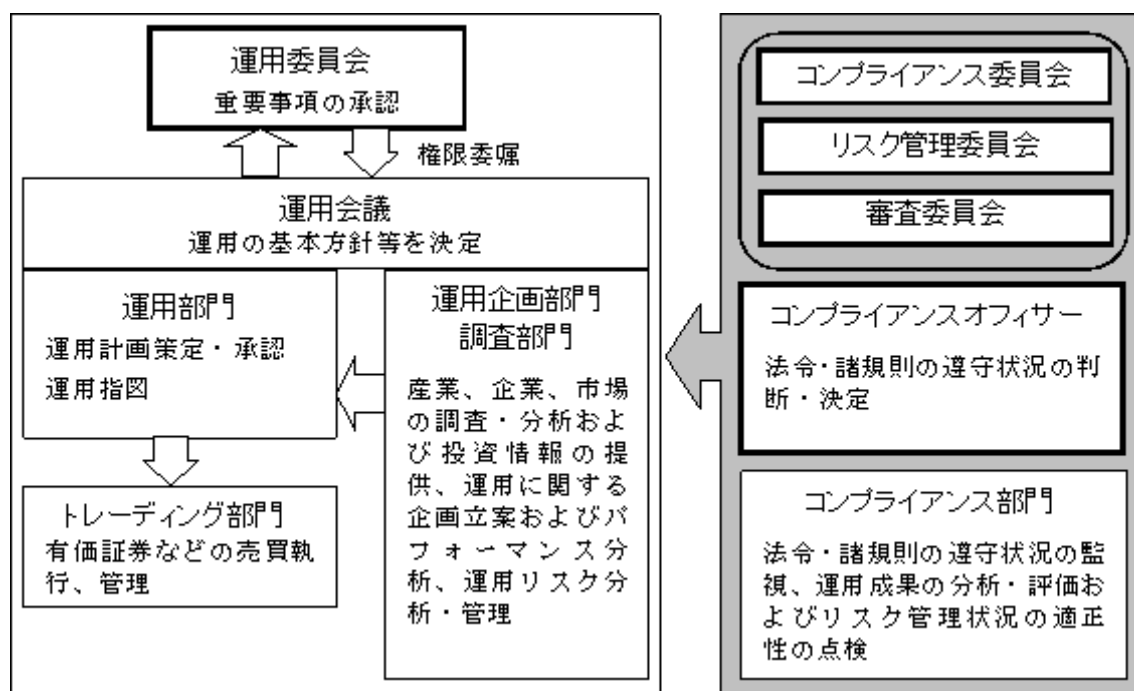
（ハ）スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

（ニ）上記（ハ）において投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

- (ホ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ヘ) 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。
- e. 金利先渡取引および為替先渡取引
- (イ) 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの投資信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、投資信託財産にかかる保有金利商品の時価総額とマザーファンドの投資信託財産にかかる保有金利商品の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「保有金利商品の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が当該保有金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかに、その超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ニ) 為替先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの投資信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、投資信託財産にかかる保有外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの投資信託財産にかかる保有外貨建資産の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「保有外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が当該保有外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかに、その超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ホ) 上記（ハ）（ニ）においてマザーファンドの投資信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの投資信託財産にかかる保有金利商品および保有外貨建資産の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産にかかる保有金利商品および保有外貨建資産の時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (ヘ) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ト) 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。

### （３）【運用体制】

#### a．当ファンドの運用体制



上記は平成24年9月6日現在のものであり、今後変更になることがあります。

#### ● PLAN

- ・運用委員会から権限委嘱された運用会議を運用部署全体（運用部門、運用企画部門、調査部門）で開催し、アセットアロケーションの方針等の運用の基本方針を決定します。
- ・運用担当者はこの運用の基本方針を踏まえ、運用計画を作成します。
- ・運用計画は運用調査本部長および副本部長により承認されます。

#### ● DO

- ・ファンドマネージャーは承認された運用計画に基づいて指図を行います。
- ・売買の執行・管理はトレーディング部門が行います。

#### ● SEE

- ・コンプライアンス部門（10～15名程度）は日々の運用指図および売買執行について法令・諸規則の遵守状況の点検を行い、必要に応じて運用部門を牽制します。
- ・運用企画部門は日々の運用リスク等の管理のほか、投資信託財産のパフォーマンス分析を行います。
- ・コンプライアンス部門およびコンプライアンスオフィサー（1名）は月次で開催される審査委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会において運用成果、法令・諸規則・約款の遵守状況、運用リスク管理状況等について検証・報告を行います。

#### < 受託者に対する管理体制 >

投資信託財産の管理業務を通じ、受託者の信託事務の正確性・迅速性、システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託者より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

#### b．運用体制に関する社内規則

運用に関する社内規則として運用規程・細則および職務権限規程の内規等を設けており、ファンドマネージャーの任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基

準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図っています。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規があります。

#### （４）【分配方針】

- a．収益分配は原則として、毎月７日（該当日が休業日の場合は翌営業日。）の決算時に以下の方針に基づき収益の分配を行います。
  - １．分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
  - ２．分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第１期決算時は、原則として分配を行いません。
  - ３．留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。
- b．投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
  - １．配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
  - ２．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- c．毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。
- d．「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して５営業日までに、受益者に支払われます。

「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

#### （５）【投資制限】

投資信託約款に定める投資制限

##### a．株式等への投資割合

株式および上場投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。

##### b．新株引受権証券等への投資割合

委託者は、取得時において投資信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

上記において投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。以下同じ。

##### c．投資信託証券への投資割合

委託者は、投資信託財産に属する投資信託証券の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の５を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、当該投資信託証券のうち取引所金融商品市場（金融商品取引法第２条第17項に規定する金融商品市場をいいます。）または外国市場に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市

場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。)な投資信託証券の時価総額については、合計額の計算においてこれを算入しません。

d．同一銘柄への投資割合

(イ) 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(ロ) 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

e．外貨建資産への投資割合

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

f．投資する株式等の範囲

(イ) 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(ロ) 上記(イ)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

g．信用取引の指図範囲

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(ロ) 信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

- 1．投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
- 2．株式分割により取得する株券
- 3．有償増資により取得する株券
- 4．売出しにより取得する株券
- 5．投資信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。以下同じ。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
- 6．投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

h．有価証券の貸し付けの指図および範囲

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸し付けの指図をすることができます。

- 1．株式の貸し付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

２．公社債の貸し付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

（ロ）上記（イ）に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

（ハ）委託者は、有価証券の貸し付けにあたって必要と認めたときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。

i．公社債の空売りの指図範囲

（イ）委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産の計算においてする投資信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（投資信託財産により借り入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

（ロ）売り付けの指図は、当該売り付けにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内で行うものとします。

（ハ）投資信託財産の一部解約等の事由により、上記（ロ）の売り付けにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

j．公社債の借り入れ

（イ）委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借り入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借り入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

（ロ）借り入れの指図は、当該借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

（ハ）投資信託財産の一部解約等の事由により、上記（ロ）の借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

（ニ）借り入れにかかる品借料は投資信託財産中から支払われます。

k．特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

l．外国為替予約の指図

委託者は、投資信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの投資信託財産に属する当該外貨建資産の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

m．資金の借り入れ

（イ）委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借り入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

（ロ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図

を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

（ハ）収益分配金の再投資にかかる借入期間は投資信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

（ニ）借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。

n．利害関係人等との取引等

（イ）受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者（第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。）および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

（ロ）受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

（ハ）委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

（ニ）上記（イ）（ロ）（ハ）の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

法令に定める投資制限

a．同一の法人の発行する株式

委託者は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託者に指図しないものとします。

（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

### 3【投資リスク】

#### （1）ファンドのもつリスク

当ファンドは、内外の優先株および上場投資信託証券など値動きのある証券に、マザーファンドを通じてまたは直接投資します。これらの投資対象証券には、主として次のような性質があり、当ファンドの基準価額を変動させる要因となります。また、当ファンドは実質的な投資対象を優先株とするため、これに付随する特殊なリスクが存在します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

a．優先株への投資に伴う固有のリスク

1）配当金支払いに関するリスク

債券の利払いと異なり、配当金は一般に発行体の取締役会などの裁量において支払いを停止することが可能です。そのため、優先株の実質発行体が業績不振などに陥った場合に配当金支払いを行わない可能性が高まり、当該優先株の価格が大きく下落する可能性があります。また、同一の実質発行体により複数の優先株が発行されている場合には、優先順位の低い優先株については配当が支払われない可能性もあります。

## 2) 繰上償還リスク

一般に優先株には繰上償還条項が付与されております。繰上償還日に償還されることを前提として取引されている証券は、市場環境などの要因によって予定された期日に元本の繰上償還が実施されなかった場合、あるいは繰上償還されないと見込まれる場合には、当該証券の価格が大きく下落する可能性があります。また、反対に、相対的に高利回りの優先株が繰上償還された場合に、同程度の利回りの代替投資先が見つからず、ポートフォリオ全体の平均利回りが低下する場合があります。

## 3) 普通株の価格変動によるリスク

優先株から普通株に転換できる条項が付く場合には、その実質発行体の普通株での価格変動が優先株の価格にも影響を及ぼす可能性があります。その結果、優先株の株価が下落する可能性があります。

## 4) 低格付証券のリスク

優先株には信用格付けが投資適格未満となるものも含まれます。一般に、このような低格付証券は投資適格証券に比べ元利金の支払い能力や流動性の面で劣る傾向があります。例えば、財務面や支払い優先順位で劣るため、景気下降局面などにおいては所定の元利金の支払いができず、債務不履行に陥る可能性があります。また、市場全体の取引が低迷している場合などでの流動性および市場価格は、発行体の財務状況にかかわらず、投資家が持つネガティブな印象から悪影響を受ける可能性があります。

### b. 金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。多くの優先株には債券に類似した収益特性がありますので、これらの影響を受けて優先株の価格が下落して当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

### c. 信用リスク

信用リスクとは、当ファンドがマザーファンドを通じて、または直接投資する公社債および短期金融商品の信用力の变化や格付けの変更により、債券価格が変動したり、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や元本があらかじめ決められた条件で支払われなくなる（債務不履行）リスクをいいます。信用力の低下、格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合、通常、債券価格は下落し、その結果、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。多くの優先株には債券に類似した収益特性がありますので、これらの影響を受けて優先株の価格が下落して当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

### d. 為替変動リスク

為替変動により外貨建資産の円換算価格が変動するリスクをいいます。たとえば、投資対象となる有価証券が現地通貨建てで値上がりした場合でも、当該通貨に対して円高となった場合には、当該外国通貨建証券の円換算価格は下落することがあります。その結果当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

なお、為替ヘッジを行い為替変動リスクを低減する運用を行う場合においても、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また為替ヘッジを行うにあたり、当該ヘッジ対象通貨の金利が円金利よりも高い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかります。

## e．カンントリーリスク

一般に有価証券への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって影響を受けます。そのため、投資対象有価証券の発行国の政治、経済、社会情勢などの変化により、金融・証券市場が混乱し、資産価格や通貨価値が大きく変動することがあります。これらの影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

## f．特定の業種への集中投資リスク

一般に優先株の実質発行体の多くは金融機関となっています。個別金融機関の財務内容および収益動向などに加えて、金融機関を監督する金融当局の行政方針や金融システムの状況など、金融セクター固有の要因によるリスクが伴います。したがって、幅広い業種に分散投資を行うファンドと比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

## g．流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券などを売買しようとする場合、需要または供給が乏しいために、有価証券などを希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。当ファンドまたはマザーファンドが売買しようとする有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合、希望する売買が希望する価格でできない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

## h．投資信託証券に投資するリスク

当ファンドがマザーファンドを通じて、または直接投資する投資信託証券に関する関係法人（運用会社などを含む）におけるファンド運営業務、設立国／売買市場国などでの規制当局の動向、法制度／税務制度などの変更が、間接的に当ファンドの運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## i．他のベビーファンドの影響

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のファンド（ベビーファンド）において、設定・解約や資産構成の変更などによりマザーファンドの組入有価証券などに売買が生じた場合、その売買による組入有価証券などの価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。これにより、マザーファンドの基準価額が下落した場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

## j．投資信託に関する一般的なりスクおよびその他の留意点

（イ）当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

（ロ）法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。

（ハ）投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われなくなることがあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。

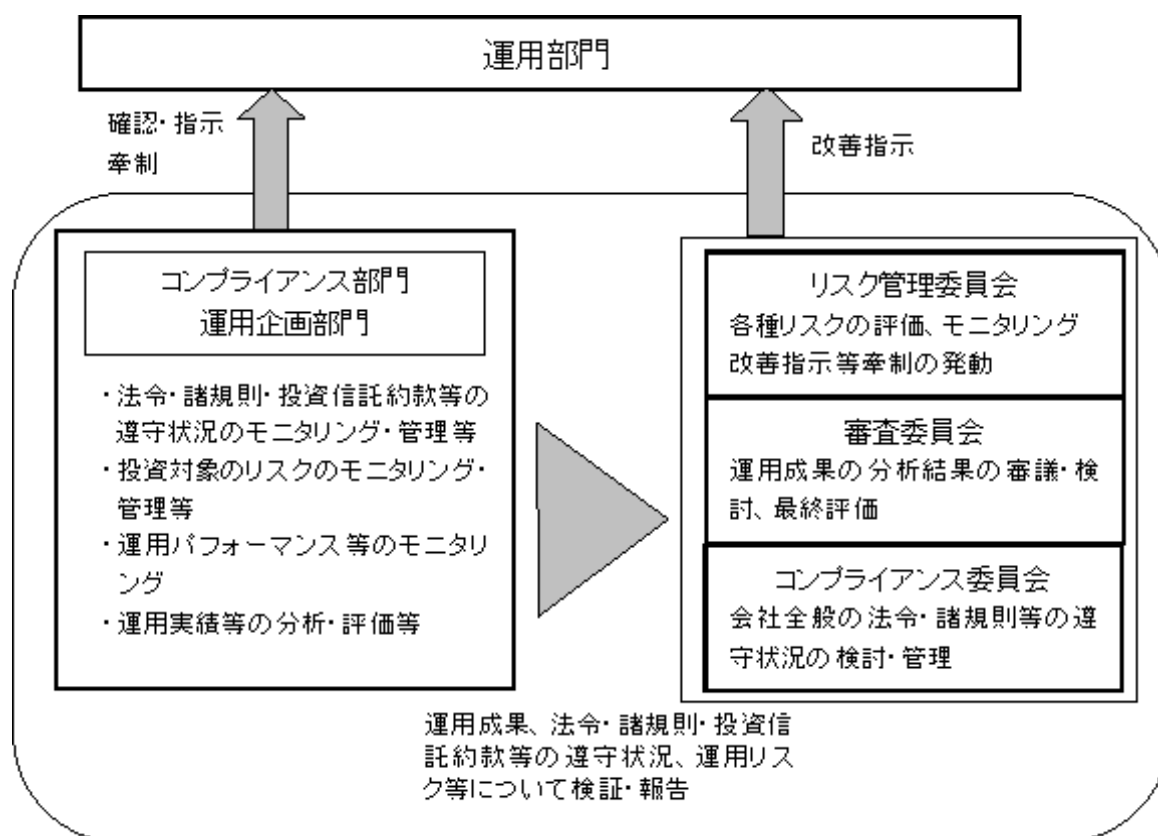
（ニ）短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。

（ホ）証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより当ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。

## （２）リスク管理体制

パフォーマンスの分析・管理 : 運用成果を分析し、その結果を審議・検討してその評価を行います。

運用リスクの管理 : 投資信託財産の運用リスクの管理およびその管理の現状・適正性を把握し、管理方針を協議、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。



## 4 【手数料等及び税金】

ファンドの取得からご解約・償還までにかかるおもな費用と税金の概要  
（詳しくは次の(1)～(5)をご覧ください。）

|                      |                                                                                                            |                  |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| ファンドの取得時にかかる費用と税金    | <p>●申込手数料＋消費税等<br/>申込手数料は販売会社ごとに定めます。</p>                                                                  |                  |
| ファンドの保有時にかかる費用と税金    | <p>●信託報酬＋消費税等<br/>●監査報酬＋消費税等<br/>●信託事務の諸費用等＋消費税等他<br/>●証券取引に伴う手数料等＋消費税等他<br/>上記の費用・税金は投資信託財産中から支払われます。</p> |                  |
|                      | ◎分配金にかかる税金（注）                                                                                              | 普通分配金に対する所得税・地方税 |
| ファンドの解約・償還時にかかる費用と税金 | ●解約・償還時の手数料等はありません。                                                                                        |                  |
|                      | ◎解約代金・償還金にかかる税金（注）                                                                                         | 譲渡益に対する所得税・地方税   |

（注）個人受益者と法人受益者とでは税制が異なります。

平成25年12月31日までの間は、公募株式投資信託の収益分配時・解約時・償還時にかかる税金について、軽減税率が適用されます。

（詳しくは、後述の「（５）課税上の取扱い」をご参照ください。）

税法が改正された場合等は、上記の税金にかかる内容が変更される場合があります。

#### （１）【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.15%（税込）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。当該手数料には消費税等（５％）が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク  
フリーダイヤル 0120-104-694  
（受付時間は営業日の午前９時～午後５時です。）  
インターネットホームページ  
<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

当ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」<sup>1</sup>または「償還前乗り換え」<sup>2</sup>により当ファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

1「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社で当ファンドの受益権を取得する場合はいいます。

2「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社で当ファンドの受益権を取得する場合はいいます。

## （２）【換金（解約）手数料】

ご解約時の手数料はありません。

## （３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の105の率（1.05％）（税込）を乗じて得た額とします。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支払うものとし、委託者、販売会社ならびに受託者との間の配分は以下のとおりとします。

|                 |      |                      |
|-----------------|------|----------------------|
| 信託報酬の配分<br>（年率） | 委託者  | 純資産総額に対し年0.4725％（税込） |
|                 | 販売会社 | 純資産総額に対し年0.5250％（税込） |
|                 | 受託者  | 純資産総額に対し年0.0525％（税込） |

（注）当ファンドが実質的に投資対象とする優先株ETFは市場の需給により価格形成されるため、優先株ETFの費用は表示しておりません。

## （４）【その他の手数料等】

- a．投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、投資信託財産にかかる監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。
- b．投資信託財産にかかる監査報酬は、毎計算期末または信託終了のときに、当該監査報酬にかかる消費税等とともに投資信託財産中から支払われます。
- c．証券取引に伴う手数料・税金等、当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税等および外貨建資産の保管等に要する費用ならびに先物取引・オプション取引等に要する費用についても投資信託財産が負担します。

## （５）【課税上の取扱い】

### a．個人の受益者の場合

#### （イ）収益分配金の取り扱い

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として課税され、以下の（表１）の税率で源泉徴収されます。なお、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税のいずれかを選択することもできます。また、特定口座（源泉徴収あり）の利用も可能です。

#### （ロ）一部解約金・償還金の取り扱い

一部解約時および償還時の譲渡益（解約価額または償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した額）については、譲渡所得とみなされ、以下の（表１）の

税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座（源泉徴収あり）の利用も可能です。

（表１）

| 期 間                              | 税 率                           |
|----------------------------------|-------------------------------|
| 平成24年12月31日まで                    | 10%（所得税 7 %および地方税 3 %）        |
| 平成25年 1 月 1 日から<br>平成25年12月31日まで | 10.147%（所得税7.147%および地方税 3 %）  |
| 平成26年 1 月 1 日以降                  | 20.315%（所得税15.315%および地方税 5 %） |

平成25年 1 月 1 日からは、所得税に復興特別所得税が加算されるため上記の税率となります。

（ハ）損益通算について

一部解約時、償還時に生じた損失（譲渡損）は、確定申告を行うことにより上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）から差し引くこと（損益通算）ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。一部解約時、償還時に生じた差益（譲渡益）は、上場株式等の譲渡損と損益通算ができます。

また、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行うことが可能です（申告不要）。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b．法人の受益者の場合

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金および一部解約金・償還金の個別元本超過額については以下の（表２）の税率で源泉徴収されます。なお、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

なお、益金不算入制度は適用されません。

（表２）

| 期 間                              | 税 率            |
|----------------------------------|----------------|
| 平成24年12月31日まで                    | 7 %（所得税のみ）     |
| 平成25年 1 月 1 日から<br>平成25年12月31日まで | 7.147%（所得税のみ）  |
| 平成26年 1 月 1 日以降                  | 15.315%（所得税のみ） |

平成25年 1 月 1 日からは、所得税に復興特別所得税が加算されるため上記の税率となります。

c．個別元本について

（イ）追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

（ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

（ハ）受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等ごとに、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

す。

- （二）受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、「d．収益分配金の課税について」をご参照ください。）

#### d．収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

ただし、課税対象となります分配金は普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）に関しましては非課税扱いとなります。

税法が改正された場合等は、上記「（５）課税上の取扱い」の内容が変更される場合があります。

## 5【運用状況】

### （１）【投資状況】

（平成24年 7月31日現在）

| 分 類       | 資産の種類         | 国・地域 | 金 額              | 評価方法           | 投資比率       |
|-----------|---------------|------|------------------|----------------|------------|
| 有価証券      | 優先株 E T F マザー |      | 円                |                | %          |
|           | ファンド受益証券      | 日 本  | 267,955,164      | 時価             | 96.5       |
|           |               | 小 計  | 267,955,164      | -              | 96.5       |
| その他<br>資産 | コール・ローン等      | 日 本  | 円<br>9,809,670   | 負債控除後の<br>取得価額 | %<br>3.5   |
| -         | 純資産総額         |      | 円<br>277,764,834 | -              | %<br>100.0 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

#### （参 考）

当ファンドは、「優先株 E T F マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。マザーファンドの投資状況は以下のとおりです。

（平成24年 7月31日現在）

| 分 類  | 資産の種類    | 国・地域 | 金 額              | 評価方法 | 投資比率      |
|------|----------|------|------------------|------|-----------|
| 有価証券 | 投資信託受益証券 | アメリカ | 円<br>265,805,280 | 時価   | %<br>99.2 |

|           |          |       |                  |                |            |
|-----------|----------|-------|------------------|----------------|------------|
|           |          | 小 計   | 円<br>265,805,280 | -              | %<br>99.2  |
| その他<br>資産 | コール・ローン等 | 日 本 他 | 円<br>2,160,685   | 負債控除後の<br>取得価額 | %<br>0.8   |
| -         | 純資産総額    |       | 円<br>267,965,965 | -              | %<br>100.0 |

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(平成24年7月31日現在)

| 順位 | 銘柄名                   | 国・<br>地域 | 種 類   | 数量(口)       | 帳簿価額      |             | 評価額       |             | 投資<br>比率<br>(%) |
|----|-----------------------|----------|-------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------------|
|    |                       |          |       |             | 単価<br>(円) | 金額<br>(円)   | 単価<br>(円) | 金額<br>(円)   |                 |
| 1  | 優先株ETFマザー<br>ファンド受益証券 | 日本       | 親投資信託 | 238,245,901 | 1.1335    | 270,068,490 | 1.1247    | 267,955,164 | 96.46           |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する評価金額の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。以下同じ。

## 種類別投資比率(平成24年7月31日現在)

| 種 類       | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 親 投 資 信 託 | 96.46   |
| 合 計       | 96.46   |

## 株式業種別投資比率(平成24年7月31日現在)

該当事項はありません。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (参 考)

当ファンドは、「優先株ETFマザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。マザーファンドの投資資産は以下のとおりです。

## 投資有価証券の主要銘柄

(平成24年7月31日現在)

| 順位 | 銘柄名                                          | 国・<br>地域 | 種 類          | 数量<br>(口) | 帳簿価額      |            | 評価額       |            | 投資<br>比率<br>(%) |
|----|----------------------------------------------|----------|--------------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|-----------------|
|    |                                              |          |              |           | 単価<br>(円) | 金額<br>(円)  | 単価<br>(円) | 金額<br>(円)  |                 |
| 1  | ISHARES S&P US PREFERRED<br>STOCK INDEX FUND | アメリカ     | 投資信託<br>受益証券 | 30,500    | 2,950.43  | 89,988,201 | 3,082.24  | 94,008,414 | 35.08           |

|   |                                           |      |              |        |          |            |          |            |       |
|---|-------------------------------------------|------|--------------|--------|----------|------------|----------|------------|-------|
| 3 | POWERSHARES PREFERRED PORTFOLIO           | アメリカ | 投資信託<br>受益証券 | 74,800 | 1,095.94 | 81,976,566 | 1,149.88 | 86,011,076 | 32.09 |
| 2 | POWERSHARES FINANCIAL PREFERRED PORTFOLIO | アメリカ | 投資信託<br>受益証券 | 60,100 | 1,328.10 | 79,819,308 | 1,427.38 | 85,785,790 | 32.01 |

（注）外貨建投資信託受益証券の単価および金額は、平成24年7月31日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

#### 種類別投資比率（平成24年7月31日現在）

| 種 類      | 投資比率（％） |
|----------|---------|
| 投資信託受益証券 | 99.19   |
| 合 計      | 99.19   |

#### 株式業種別投資比率（平成24年7月31日現在）

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### （3）【運用実績】

##### 【純資産の推移】

（単位：円）

| 期 間     |           | 純資産総額<br>(分配落ち) | 純資産総額<br>(分配付き) | 基準価額<br>(分配落ち) | 基準価額<br>(分配付き) |
|---------|-----------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 第1期特定期間 | 第1期計算期間末  | 295,327,073     | 295,327,073     | 10,314         | 10,314         |
|         | 第2期計算期間末  | 304,294,962     | 305,799,462     | 10,113         | 10,163         |
|         | 第3期計算期間末  | 316,750,763     | 318,256,013     | 10,522         | 10,572         |
|         | 第4期計算期間末  | 317,271,402     | 318,774,152     | 10,556         | 10,606         |
|         | 第5期計算期間末  | 287,146,129     | 288,639,003     | 9,617          | 9,667          |
|         | 第6期計算期間末  | 296,388,249     | 297,874,241     | 9,973          | 10,023         |
| 第2期特定期間 | 第7期計算期間末  | 294,555,211     | 296,014,235     | 10,094         | 10,144         |
|         | 第8期計算期間末  | 293,243,270     | 294,615,509     | 10,685         | 10,735         |
|         | 第9期計算期間末  | 250,969,826     | 252,128,503     | 10,830         | 10,880         |
|         | 第10期計算期間末 | 156,315,671     | 157,036,298     | 10,846         | 10,896         |
|         | 第11期計算期間末 | 153,863,007     | 154,573,828     | 10,823         | 10,873         |
|         | 第12期計算期間末 | 130,963,229     | 131,578,784     | 10,638         | 10,688         |
| 第3期特定期間 | 第13期計算期間末 | 129,600,708     | 130,213,587     | 10,573         | 10,623         |
|         | 第14期計算期間末 | 144,331,607     | 145,011,213     | 10,619         | 10,669         |
|         | 第15期計算期間末 | 154,602,097     | 155,323,545     | 10,715         | 10,765         |
|         | 第16期計算期間末 | 202,074,791     | 203,015,099     | 10,745         | 10,795         |
|         | 第17期計算期間末 | 210,110,034     | 211,085,376     | 10,771         | 10,821         |
|         | 第18期計算期間末 | 221,695,339     | 222,734,386     | 10,668         | 10,718         |
| 第4期特定期間 | 第19期計算期間末 | 248,287,176     | 249,452,645     | 10,652         | 10,702         |
|         | 第20期計算期間末 | 246,202,741     | 247,427,219     | 10,053         | 10,103         |
|         | 第21期計算期間末 | 237,603,681     | 238,775,217     | 10,141         | 10,191         |
|         | 第22期計算期間末 | 222,431,712     | 223,579,500     | 9,690          | 9,740          |
|         | 第23期計算期間末 | 231,609,232     | 232,757,334     | 10,087         | 10,137         |

|         |                          |             |             |        |        |
|---------|--------------------------|-------------|-------------|--------|--------|
|         | 第24期計算期間末                | 222,716,151 | 223,844,283 | 9,871  | 9,921  |
| 第5期特定期間 | 第25期計算期間末                | 226,082,624 | 227,207,547 | 10,049 | 10,099 |
|         | 第26期計算期間末                | 182,930,556 | 183,815,493 | 10,336 | 10,386 |
|         | 第27期計算期間末                | 206,426,297 | 207,419,148 | 10,396 | 10,446 |
|         | 第28期計算期間末                | 245,398,741 | 246,573,681 | 10,443 | 10,493 |
|         | 第29期計算期間末                | 253,091,042 | 254,302,818 | 10,443 | 10,493 |
|         | 第30期計算期間末<br>(平成24年6月7日) | 261,099,923 | 262,367,903 | 10,296 | 10,346 |
|         | 平成23年7月末日                | 255,588,048 | -           | 10,478 | -      |
|         | 平成23年8月末日                | 231,895,142 | -           | 10,315 | -      |
|         | 平成23年9月末日                | 223,842,050 | -           | 9,836  | -      |
|         | 平成23年10月末日               | 235,644,875 | -           | 10,263 | -      |
|         | 平成23年11月末日               | 218,880,525 | -           | 9,723  | -      |
|         | 平成23年12月末日               | 218,990,641 | -           | 9,734  | -      |
|         | 平成24年1月末日                | 180,859,912 | -           | 10,274 | -      |
|         | 平成24年2月末日                | 194,575,675 | -           | 10,517 | -      |
|         | 平成24年3月末日                | 248,112,125 | -           | 10,518 | -      |
|         | 平成24年4月末日                | 252,284,538 | -           | 10,450 | -      |
|         | 平成24年5月末日                | 260,853,190 | -           | 10,308 | -      |
|         | 平成24年6月末日                | 276,562,232 | -           | 10,511 | -      |
|         | 平成24年7月末日                | 277,764,834 | -           | 10,621 | -      |

（注）基準価額は1万口当たりの純資産額です。

### 【分配の推移】

| 特定期間    | 決算期                      | 1万口当たりの分配金 |
|---------|--------------------------|------------|
| 第1期特定期間 | 第1期計算期間<br>(平成22年1月7日)   | 0円         |
|         | 第2期計算期間<br>(平成22年2月8日)   | 50円        |
|         | 第3期計算期間<br>(平成22年3月8日)   | 50円        |
|         | 第4期計算期間<br>(平成22年4月7日)   | 50円        |
|         | 第5期計算期間<br>(平成22年5月7日)   | 50円        |
|         | 第6期計算期間<br>(平成22年6月7日)   | 50円        |
| 第2期特定期間 | 第7期計算期間<br>(平成22年7月7日)   | 50円        |
|         | 第8期計算期間<br>(平成22年8月9日)   | 50円        |
|         | 第9期計算期間<br>(平成22年9月7日)   | 50円        |
|         | 第10期計算期間<br>(平成22年10月7日) | 50円        |
|         | 第11期計算期間<br>(平成22年11月8日) | 50円        |
|         | 第12期計算期間<br>(平成22年12月7日) | 50円        |

|         |                         |     |
|---------|-------------------------|-----|
| 第3期特定期間 | 第13期計算期間<br>(平成23年1月7日) | 50円 |
|         | 第14期計算期間<br>(平成23年2月7日) | 50円 |
|         | 第15期計算期間<br>(平成23年3月7日) | 50円 |
|         | 第16期計算期間<br>(平成23年4月7日) | 50円 |
|         | 第17期計算期間<br>(平成23年5月9日) | 50円 |
|         | 第18期計算期間<br>(平成23年6月7日) | 50円 |

| 特定期間    | 決算期                      | 1万口当たりの分配金 |
|---------|--------------------------|------------|
| 第4期特定期間 | 第19期計算期間<br>(平成23年7月7日)  | 50円        |
|         | 第20期計算期間<br>(平成23年8月8日)  | 50円        |
|         | 第21期計算期間<br>(平成23年9月7日)  | 50円        |
|         | 第22期計算期間<br>(平成23年10月7日) | 50円        |
|         | 第23期計算期間<br>(平成23年11月7日) | 50円        |
|         | 第24期計算期間<br>(平成23年12月7日) | 50円        |
| 第5期特定期間 | 第25期計算期間<br>(平成24年1月10日) | 50円        |
|         | 第26期計算期間<br>(平成24年2月7日)  | 50円        |
|         | 第27期計算期間<br>(平成24年3月7日)  | 50円        |
|         | 第28期計算期間<br>(平成24年4月9日)  | 50円        |
|         | 第29期計算期間<br>(平成24年5月7日)  | 50円        |
|         | 第30期計算期間<br>(平成24年6月7日)  | 50円        |

## 【収益率の推移】

| 特定期間 | 決算期                    | 収益率  |
|------|------------------------|------|
|      | 第1期計算期間<br>(平成22年1月7日) | 3.1% |

|         |                          |      |
|---------|--------------------------|------|
| 第1期特定期間 | 第2期計算期間<br>(平成22年2月8日)   | 1.5% |
|         | 第3期計算期間<br>(平成22年3月8日)   | 4.5% |
|         | 第4期計算期間<br>(平成22年4月7日)   | 0.8% |
|         | 第5期計算期間<br>(平成22年5月7日)   | 8.4% |
|         | 第6期計算期間<br>(平成22年6月7日)   | 4.2% |
| 第2期特定期間 | 第7期計算期間<br>(平成22年7月7日)   | 1.7% |
|         | 第8期計算期間<br>(平成22年8月9日)   | 6.4% |
|         | 第9期計算期間<br>(平成22年9月7日)   | 1.8% |
|         | 第10期計算期間<br>(平成22年10月7日) | 0.6% |
|         | 第11期計算期間<br>(平成22年11月8日) | 0.2% |
|         | 第12期計算期間<br>(平成22年12月7日) | 1.2% |
| 第3期特定期間 | 第13期計算期間<br>(平成23年1月7日)  | 0.1% |
|         | 第14期計算期間<br>(平成23年2月7日)  | 0.9% |
|         | 第15期計算期間<br>(平成23年3月7日)  | 1.4% |
|         | 第16期計算期間<br>(平成23年4月7日)  | 0.7% |
|         | 第17期計算期間<br>(平成23年5月9日)  | 0.7% |
|         | 第18期計算期間<br>(平成23年6月7日)  | 0.5% |

| 特定期間    | 決算期                      | 収益率  |
|---------|--------------------------|------|
| 第4期特定期間 | 第19期計算期間<br>(平成23年7月7日)  | 0.3% |
|         | 第20期計算期間<br>(平成23年8月8日)  | 5.2% |
|         | 第21期計算期間<br>(平成23年9月7日)  | 1.4% |
|         | 第22期計算期間<br>(平成23年10月7日) | 4.0% |

|         |                          |      |
|---------|--------------------------|------|
|         | 第23期計算期間<br>(平成23年11月7日) | 4.6% |
|         | 第24期計算期間<br>(平成23年12月7日) | 1.6% |
| 第5期特定期間 | 第25期計算期間<br>(平成24年1月10日) | 2.3% |
|         | 第26期計算期間<br>(平成24年2月7日)  | 3.4% |
|         | 第27期計算期間<br>(平成24年3月7日)  | 1.1% |
|         | 第28期計算期間<br>(平成24年4月9日)  | 0.9% |
|         | 第29期計算期間<br>(平成24年5月7日)  | 0.5% |
|         | 第30期計算期間<br>(平成24年6月7日)  | 0.9% |

（注１）収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付き）の上昇（または下落）率をいいます。なお、第１期計算期間の収益率は、１万口当たりの当初元本を基準に算出しています。

（注２）収益率は小数第２位を四捨五入しています。

#### （４）【設定及び解約の実績】

| 特定期間    | 計算期間     | 設定口数         | 解約口数        |
|---------|----------|--------------|-------------|
| 第1期特定期間 | 第1期計算期間  | 286,350,000口 | 0口          |
|         | 第2期計算期間  | 14,550,000口  | 0口          |
|         | 第3期計算期間  | 150,000口     | 0口          |
|         | 第4期計算期間  | 200,000口     | 700,000口    |
|         | 第5期計算期間  | 1,024,821口   | 3,000,000口  |
|         | 第6期計算期間  | 413,656口     | 1,790,000口  |
| 第2期特定期間 | 第7期計算期間  | 616,402口     | 6,010,000口  |
|         | 第8期計算期間  | 61,040口      | 17,418,065口 |
|         | 第9期計算期間  | 224,805口     | 42,937,088口 |
|         | 第10期計算期間 | 541,761口     | 88,151,819口 |
|         | 第11期計算期間 | 52,607口      | 2,013,760口  |
|         | 第12期計算期間 | 946,665口     | 20,000,000口 |
| 第3期特定期間 | 第13期計算期間 | 6,723,724口   | 7,258,946口  |
|         | 第14期計算期間 | 13,855,414口  | 510,000口    |
|         | 第15期計算期間 | 9,405,726口   | 1,037,282口  |
|         | 第16期計算期間 | 48,915,899口  | 5,143,778口  |
|         | 第17期計算期間 | 7,006,759口   | 0口          |
|         | 第18期計算期間 | 13,350,872口  | 610,000口    |
|         | 第19期計算期間 | 25,384,494口  | 100,000口    |

|         |          |             |             |
|---------|----------|-------------|-------------|
| 第4期特定期間 | 第20期計算期間 | 11,881,866□ | 80,000□     |
|         | 第21期計算期間 | 10,957,119□ | 21,545,655□ |
|         | 第22期計算期間 | 5,870,283□  | 10,619,842□ |
|         | 第23期計算期間 | 148,077□    | 85,313□     |
|         | 第24期計算期間 | 616,529□    | 4,610,524□  |
| 第5期特定期間 | 第25期計算期間 | 4,888,810□  | 5,530,567□  |
|         | 第26期計算期間 | 3,012,719□  | 51,010,000□ |
|         | 第27期計算期間 | 23,092,829□ | 1,510,000□  |
|         | 第28期計算期間 | 40,488,562□ | 4,070,608□  |
|         | 第29期計算期間 | 9,502,224□  | 2,135,147□  |
|         | 第30期計算期間 | 11,248,907□ | 8,051□      |

（注）第1期計算期間の設定口数には、当初の自己設定口数および当初申込期間の販売口数を含みません。

< 参考情報 >

## 運用実績

2012年7月31日現在

## &lt;基準価額・純資産の推移&gt; (2009年12月11日～2012年7月31日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。  
 ※基準価額(分配金再投資)は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

## &lt;分配の推移&gt;

|         |        |
|---------|--------|
| 2012年7月 | 50円    |
| 2012年6月 | 50円    |
| 2012年5月 | 50円    |
| 2012年4月 | 50円    |
| 2012年3月 | 50円    |
| 直近1年累計  | 600円   |
| 設定来累計   | 1,500円 |

※分配は1万口当たり・税引前の金額です。  
 ※分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

## &lt;主要な資産の状況&gt;

## 資産配分

| 資産       | 純資産比率   |
|----------|---------|
| 投資信託受益証券 | 95.69%  |
| その他資産    | 4.31%   |
| 合計       | 100.00% |

※マザーファンドの保有口数に基づき計算した実質組入比率を記載しています。

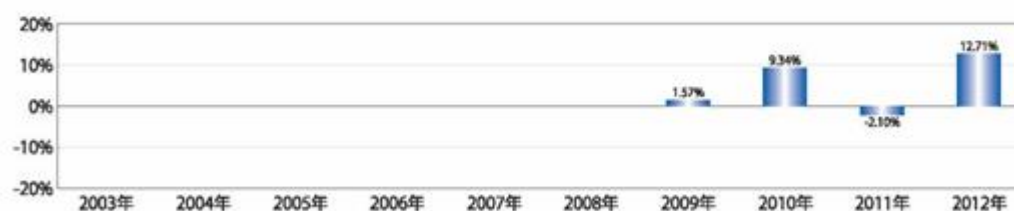
## 組入上位5銘柄(優先株ETFマザーファンド)

| 銘柄名                                       | 国・地域 | 通貨  | 純資産比率  |
|-------------------------------------------|------|-----|--------|
| ISHARES S&P US PREFERRED STOCK INDEX FUND | アメリカ | 米ドル | 35.08% |
| POWERSHARES PREFERRED PORTFOLIO           | アメリカ | 米ドル | 32.09% |
| POWERSHARES FINANCIAL PREFERRED PORTFOLIO | アメリカ | 米ドル | 32.01% |
| -                                         | -    | -   | -      |
| -                                         | -    | -   | -      |

※純資産比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## &lt;年間収益率の推移&gt;

暦年ベース



※税引前の分配金を単純に合算して計算しています。  
 ※当ファンドにはベンチマークがありません。  
 ※2009年については、当ファンドの設定時から12月末までの収益率を記載しています。  
 ※2012年については、年初から7月末までの収益率を記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 ・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。  
 ・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

8

## 第2 【管理及び運営】

## 1 【申込（販売）手続等】

(イ) 取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、取得申込受付日の翌営業日の基準価額で購入することができます。た

だし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。（手数料については前述の「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（1）申込手数料」をご参照ください。）

（ロ）「分配金再投資コース」での取得申込者は、販売会社との間で「優先株ETFファンド（毎月分配型・ヘッジあり）自動継続投資約款」（別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。）にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

（ハ）取得申し込みの受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

なお、以下のいずれかに該当する日には、取得申し込みの受付は行いません。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日

また、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、取得申し込みの受付を中止することおよび既に受け付けた取得申し込みの受付を取り消すことができます。ただし、別に定める契約に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申し込みに限ってこれを受け付けるものとします。

## 2【換金（解約）手続等】

一部解約（解約請求によるご解約）

（イ）受益者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

（ロ）受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

（ハ）委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

（二）一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税（法人の受益者の場合は所得税のみ）に相当する金額が控除されます。

なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク  
フリーダイヤル 0120-104-694  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

基準価額につきましては、新光投信株式会社のインターネットホームページ（<http://www.shinkotoushin.co.jp/>）または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。

- （ホ）一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、6営業日目から販売会社において受益者に支払われます。ただし、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。
- （ヘ）委託者は、以下のいずれかに該当する日には、上記（イ）による一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。
- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
  - ・ニューヨークの銀行の休業日
- （ト）委託者は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。
- （チ）上記（ト）により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が一部解約の実行の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の実行の請求を受け付けることができる日とします。）に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記（二）の規定に準じて計算された価額とします。

### 3【資産管理等の概要】

#### （1）【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク  
フリーダイヤル 0120-104-694  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)  
インターネットホームページ  
<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

当ファンドの主な投資対象の評価方法は以下のとおりです。

| 投資対象          | 評価方法                               |
|---------------|------------------------------------|
| 親投資信託<br>受益証券 | 原則として基準価額計算日の基準価額で評価               |
| 上場投資信託証券      | 原則として基準価額計算日の取引所の最終相場で評価           |
| 株式            | 原則として基準価額計算日の取引所の最終相場で評価           |
| 外貨建資産         | 原則として基準価額計算日の対顧客電信売買相場の仲値で円換算により評価 |
| 為替予約取引        | 原則として基準価額計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価       |

外国で取引されているものについては、原則として基準価額計算時に知りうる直近の日とします。

#### （2）【保管】

該当事項はありません。

### （３）【信託期間】

当ファンドの信託期間は、投資信託契約締結日から平成31年12月9日までです。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

### （４）【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎月8日から翌月7日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

### （５）【その他】

#### a．信託の終了（投資信託契約の解約）

（イ）委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（ロ）委託者は、上記（イ）の事項について、下記「c．書面決議の手続き」の規定にしたがい

ます。

（ハ）委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

（ニ）委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「c．書面決議の手続き」の規定における書面決議が否決となる場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

（ホ）受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申し立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「b．投資信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### b．投資信託約款の変更等

（イ）委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

（ロ）委託者は、上記（イ）の事項（投資信託約款の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、下記「c．書面決議の手続き」の規定にしたがい

ます。

（ハ）委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記（イ）および（ロ）の規定にしたがい

この投資信託約款は上記に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

c．書面決議の手続き

- (イ) 委託者は、上記「a．信託の終了（投資信託契約の解約）」（イ）について、または「b．投資信託約款の変更等」（イ）の事項のうち重大な約款の変更等について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由または重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドにかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (ロ) 上記（イ）の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (ハ) 上記（イ）の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (ニ) 重大な約款の変更等における書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
- (ホ) 上記（イ）から（ニ）までの規定は、委託者が投資信託契約の解約または重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドにかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記（イ）から（ハ）までに規定する当ファンドの解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。
- (ヘ) 上記（イ）から（ホ）の規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

d．反対者の買取請求権

投資信託契約の解約または上記「b．投資信託約款の変更等」における重大な約款の変更等を行う場合において、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

上記の買取請求の内容および買取請求の手続きに関する事項は、上記「c．書面決議の手続き」で規定する書面に記載します。

e．運用報告書

当ファンドについて、委託者は原則として6ヵ月ごと（原則として6月、12月の各特定期間の終了時）および償還時に、期中の運用経過のほか、投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

運用報告書は、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。また、販売会社で、受け取ることができます。

f．公告

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

g．委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

h．信託事務処理の再信託

（イ）受託者は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

（ロ）上記（イ）における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

i．信託業務の委託等

（イ）受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

- 1．委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
- 2．委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
- 3．委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
- 4．内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

（ロ）受託者は、上記（イ）に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記（イ）各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

（ハ）上記（イ）および（ロ）にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

- 1．投資信託財産の保存にかかる業務
- 2．投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
- 3．委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
- 4．受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

j．他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

- 1．他の受益者の氏名または名称および住所
- 2．他の受益者が有する受益権の内容

k．関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

4【受益者の権利等】

a．収益分配金請求権

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）に受益者に支払います。

受益者が、収益分配金について、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

上記にかかわらず、「分配金再投資コース」の受益者の収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に再投資されます。

**b．一部解約請求権**

受益者は、販売会社ごとに定める単位で、一部解約の実行を請求することができます。

一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、6営業日目から受益者に支払います。ただし、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

**c．償還金請求権**

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日まで）に受益者に支払います。

受益者が、信託終了による償還金について、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

### 第3 【ファンドの経理状況】

（１） 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２） 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

（３） 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期特定期間（平成23年12月8日から平成24年6月7日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

優先株ETFファンド（毎月分配型・ヘッジあり）財務諸表

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

|                 | 第4期特定期間末<br>(平成23年12月 7日現在) | 第5期特定期間末<br>(平成24年 6月 7日現在) |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                             |                             |
| 流動資産            |                             |                             |
| コール・ローン         | 9,204,667                   | 3,411,116                   |
| 親投資信託受益証券       | 216,093,968                 | 257,253,316                 |
| 派生商品評価勘定        | -                           | 1,992,770                   |
| 未収利息            | 11                          | 4                           |
| 流動資産合計          | 225,298,646                 | 262,657,206                 |
| 資産合計            | 225,298,646                 | 262,657,206                 |
| <b>負債の部</b>     |                             |                             |
| 流動負債            |                             |                             |
| 派生商品評価勘定        | 1,258,260                   | 59,600                      |
| 未払収益分配金         | 1,128,132                   | 1,267,980                   |
| 未払受託者報酬         | 9,706                       | 11,400                      |
| 未払委託者報酬         | 184,370                     | 216,610                     |
| その他未払費用         | 2,027                       | 1,693                       |
| 流動負債合計          | 2,582,495                   | 1,557,283                   |
| 負債合計            | 2,582,495                   | 1,557,283                   |
| <b>純資産の部</b>    |                             |                             |
| 元本等             |                             |                             |
| 元本              | 225,626,447                 | 253,596,125                 |
| 剰余金             |                             |                             |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 2,910,296                   | 7,503,798                   |
| （分配準備積立金）       | 5,808,094                   | 3,717,913                   |
| 元本等合計           | 222,716,151                 | 261,099,923                 |
| 純資産合計           | 222,716,151                 | 261,099,923                 |
| 負債純資産合計         | 225,298,646                 | 262,657,206                 |

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

|                         | 第4期特定期間<br>自平成23年 6月 8日<br>至平成23年12月 7日 | 第5期特定期間<br>自平成23年12月 8日<br>至平成24年 6月 7日 |
|-------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 営業収益                    |                                         |                                         |
| 受取利息                    | 1,876                                   | 2,244                                   |
| 有価証券売買等損益               | 18,066,228                              | 17,359,348                              |
| 為替差損益                   | 6,883,065                               | 1,643,665                               |
| 営業収益合計                  | 11,181,287                              | 15,717,927                              |
| 営業費用                    |                                         |                                         |
| 受託者報酬                   | 61,411                                  | 59,142                                  |
| 委託者報酬                   | 1,166,644                               | 1,123,584                               |
| その他費用                   | 9,115                                   | 8,442                                   |
| 営業費用合計                  | 1,237,170                               | 1,191,168                               |
| 営業利益                    | 12,418,457                              | 14,526,759                              |
| 経常利益                    | 12,418,457                              | 14,526,759                              |
| 当期純利益                   | 12,418,457                              | 14,526,759                              |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額      | 625,947                                 | 798,151                                 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ）         | 13,885,926                              | 2,910,296                               |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額          | 2,407,867                               | 4,038,349                               |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 2,650                                   | 71,383                                  |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 2,405,217                               | 3,966,966                               |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額          | 426,074                                 | 695,456                                 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 310,785                                 | 564,062                                 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 115,289                                 | 131,394                                 |
| 分配金                     | 6,985,505                               | 6,657,407                               |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ）         | 2,910,296                               | 7,503,798                               |

## （３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

| 区 分                   | 第5期特定期間<br>自 平成23年12月 8日<br>至 平成24年 6月 7日                                      |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法    | 親投資信託受益証券<br>移動平均法に基づき、時価で評価しております。<br>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 為替予約取引<br>原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。                                      |

（追加情報）

| 第4期特定期間<br>自 平成23年 6月 8日<br>至 平成23年12月 7日                                                                                                        | 第5期特定期間<br>自 平成23年12月 8日<br>至 平成24年 6月 7日 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。 |                                           |

（貸借対照表に関する注記）

| 第4期特定期間末<br>[ 平成23年12月 7日現在 ]                                           | 第5期特定期間末<br>[ 平成24年 6月 7日現在 ]                                            |
|-------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 1. 特定期間末日における受益権の総数<br>225,626,447口                                     | 1. 特定期間末日における受益権の総数<br>253,596,125口                                      |
| 2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額<br>元本の欠損 2,910,296円                    | 2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額<br>_____                                |
| 3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額<br>1口当たり純資産額 0.9871円<br>(1万口当たり純資産額) (9,871円) | 3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額<br>1口当たり純資産額 1.0296円<br>(1万口当たり純資産額) (10,296円) |

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

| 区 分      | 第4期特定期間<br>自 平成23年 6月 8日<br>至 平成23年12月 7日                                                                                                                                                                                   | 第5期特定期間<br>自 平成23年12月 8日<br>至 平成24年 6月 7日                                                                                                                                                                                       |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 分配金の計算過程 | (1) 第19期計算期間（平成23年6月8日から平成23年7月7日まで）<br>計算期間末における費用控除後の配当等収益（970,822円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（11,511,276円）及び分配準備積立金（7,927,097円）より分配対象収益は20,409,195円（1万口当たり875.57円）であり、うち1,165,469円（1万口当たり50円）を分配しております。 | (1) 第25期計算期間（平成23年12月8日から平成24年1月10日まで）<br>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,212,286円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（12,199,219円）及び分配準備積立金（5,665,822円）より分配対象収益は19,077,327円（1万口当たり847.93円）であり、うち1,124,923円（1万口当たり50円）を分配しております。 |

|  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | <p>(2) 第20期計算期間（平成23年7月8日から平成23年8月8日まで）<br/>計算期間末における費用控除後の配当等収益（963,333円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（12,524,414円）及び分配準備積立金（7,729,797円）より分配対象収益は21,217,544円（1万口当たり866.38円）であり、うち1,224,478円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>(3) 第21期計算期間（平成23年8月9日から平成23年9月7日まで）<br/>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,072,787円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（12,333,573円）及び分配準備積立金（6,814,749円）より分配対象収益は20,221,109円（1万口当たり863.01円）であり、うち1,171,536円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> | <p>(2) 第26期計算期間（平成24年1月11日から平成24年2月7日まで）<br/>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,025,910円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（9,672,583円）及び分配準備積立金（4,460,399円）より分配対象収益は15,158,892円（1万口当たり856.48円）であり、うち884,937円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>(3) 第27期計算期間（平成24年2月8日から平成24年3月7日まで）<br/>計算期間末における費用控除後の配当等収益（770,142円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（11,498,583円）及び分配準備積立金（4,562,753円）より分配対象収益は16,831,478円（1万口当たり847.62円）であり、うち992,851円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> |
|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

| 区 分      | 第4期特定期間<br>自 平成23年 6月 8日<br>至 平成23年12月 7日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 第5期特定期間<br>自 平成23年12月 8日<br>至 平成24年 6月 7日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 分配金の計算過程 | <p>(4) 第22期計算期間（平成23年9月8日から平成23年10月7日まで）<br/>計算期間末における費用控除後の配当等収益（971,700円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（12,268,461円）及び分配準備積立金（6,411,709円）より分配対象収益は19,651,870円（1万口当たり856.06円）であり、うち1,147,788円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>(5) 第23期計算期間（平成23年10月8日から平成23年11月7日まで）<br/>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,106,143円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（12,276,302円）及び分配準備積立金（6,233,305円）より分配対象収益は19,615,750円（1万口当たり854.26円）であり、うち1,148,102円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>(6) 第24期計算期間（平成23年11月8日から平成23年12月7日まで）<br/>計算期間末における費用控除後の配当等収益（869,137円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（12,080,427円）及び分配準備積立金（6,067,089円）より分配対象収益は19,016,653円（1万口当たり842.82円）であり、うち1,128,132円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> | <p>(4) 第28期計算期間（平成24年3月8日から平成24年4月9日まで）<br/>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,192,887円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（14,648,706円）及び分配準備積立金（4,257,243円）より分配対象収益は20,098,836円（1万口当たり855.30円）であり、うち1,174,940円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>(5) 第29期計算期間（平成24年4月10日から平成24年5月7日まで）<br/>計算期間末における費用控除後の配当等収益（971,884円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（15,309,059円）及び分配準備積立金（4,237,559円）より分配対象収益は20,518,502円（1万口当たり846.61円）であり、うち1,211,776円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>(6) 第30期計算期間（平成24年5月8日から平成24年6月7日まで）<br/>計算期間末における費用控除後の配当等収益（988,355円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（16,239,318円）及び分配準備積立金（3,997,538円）より分配対象収益は21,225,211円（1万口当たり836.96円）であり、うち1,267,980円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> |

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

| 区 分 | 第4期特定期間<br>自 平成23年 6月 8日<br>至 平成23年12月 7日 | 第5期特定期間<br>自 平成23年12月 8日<br>至 平成24年 6月 7日 |
|-----|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
|-----|-------------------------------------------|-------------------------------------------|

|                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |    |
|------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| 1. 金融商品<br>に対する<br>取組方針                        | 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。<br>また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。                                                                                                                                                                                               | 同左 |
| 2. 金融商品<br>の内容及<br>びリスク                        | 当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。<br>当ファンドが投資している有価証券は、親投資信託受益証券であり、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。<br>また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。                                                                                                                    | 同左 |
| 3. 金融商品<br>に係るリ<br>スクの管<br>理体制                 | コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。<br>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。<br>市場リスク<br>市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。<br>信用リスク<br>組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。<br>流動性リスク<br>市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。 | 同左 |
| 4. 金融商品<br>の時価等<br>に関する<br>事項につ<br>いての補<br>足説明 | 市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。<br>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。                                                                                                                                                                       | 同左 |

## 金融商品の時価等に関する事項

| 第4期特定期間末<br>[平成23年12月 7日現在]                                                                                                                                                                           | 第5期特定期間末<br>[平成24年 6月 7日現在]                                                                  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額<br>貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。                                                                                                                         | 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額<br>同左                                                                     |
| 2. 時価の算定方法<br>親投資信託受益証券<br>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。<br>派生商品評価勘定（為替予約取引）<br>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。<br>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務<br>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 | 2. 時価の算定方法<br>親投資信託受益証券<br>同左<br><br>派生商品評価勘定（為替予約取引）<br>同左<br><br>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務<br>同左 |

## （関連当事者との取引に関する注記）

|  |                                           |                                           |
|--|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
|  | 第4期特定期間<br>自 平成23年 6月 8日<br>至 平成23年12月 7日 | 第5期特定期間<br>自 平成23年12月 8日<br>至 平成24年 6月 7日 |
|--|-------------------------------------------|-------------------------------------------|

|  |             |    |
|--|-------------|----|
|  | 該当事項はありません。 | 同左 |
|--|-------------|----|

（その他の注記）

## 1 元本の移動

| 区 分       | 第4期特定期間末<br>[ 平成23年12月 7日現在 ] | 第5期特定期間末<br>[ 平成24年 6月 7日現在 ] |
|-----------|-------------------------------|-------------------------------|
| 期首元本額     | 207,809,413円                  | 225,626,447円                  |
| 期中追加設定元本額 | 54,858,368円                   | 92,234,051円                   |
| 期中一部解約元本額 | 37,041,334円                   | 64,264,373円                   |

## 2 有価証券関係

### 売買目的有価証券

| 種 類           | 第4期特定期間末<br>[ 平成23年12月 7日現在 ] | 第5期特定期間末<br>[ 平成24年 6月 7日現在 ] |
|---------------|-------------------------------|-------------------------------|
|               | 当特定期間の損益に含まれた評価差額（円）          | 当特定期間の損益に含まれた評価差額（円）          |
| 親投資信託<br>受益証券 | 4,631,518                     | 3,700,855                     |
| 合 計           | 4,631,518                     | 3,700,855                     |

## 3 デリバティブ取引等関係

### 取引の時価等に関する事項

#### 通貨関連

| 種 類                 | 第4期特定期間末<br>[ 平成23年12月 7日現在 ] |            |             |             | 第5期特定期間末<br>[ 平成24年 6月 7日現在 ] |            |             |             |
|---------------------|-------------------------------|------------|-------------|-------------|-------------------------------|------------|-------------|-------------|
|                     | 契約額等<br>（円）                   | う ち<br>1年超 | 時価<br>（円）   | 評価損益<br>（円） | 契約額等<br>（円）                   | う ち<br>1年超 | 時価<br>（円）   | 評価損益<br>（円） |
| 市場取引以外の取引<br>為替予約取引 |                               |            |             |             |                               |            |             |             |
| 売建                  | 206,897,340                   | -          | 208,155,600 | 1,258,260   | 251,567,670                   | -          | 249,634,500 | 1,933,170   |
| 米ドル                 | 206,897,340                   | -          | 208,155,600 | 1,258,260   | 251,567,670                   | -          | 249,634,500 | 1,933,170   |
| 合 計                 | 206,897,340                   | -          | 208,155,600 | 1,258,260   | 251,567,670                   | -          | 249,634,500 | 1,933,170   |

（注）時価の算定方法

（１）期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

（２）期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

| 種 類       | 銘 柄               | 券面総額（口）     | 評価額（円）      | 備考 |
|-----------|-------------------|-------------|-------------|----|
| 親投資信託受益証券 | 優先株 E T F マザーファンド | 234,655,949 | 257,253,316 |    |
| 合 計       |                   | 234,655,949 | 257,253,316 |    |

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

（参考情報）

当ファンドは、「優先株 E T F マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

「優先株 E T F マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

|          | [ 平成23年12月 7日現在 ] | [ 平成24年 6月 7日現在 ] |
|----------|-------------------|-------------------|
|          | 金 額（円）            | 金 額（円）            |
| 資産の部     |                   |                   |
| 流動資産     |                   |                   |
| 預金       | 742,386           | 801,858           |
| コール・ローン  | 884,974           | 6,946,109         |
| 投資信託受益証券 | 214,147,427       | 255,066,858       |
| 派生商品評価勘定 | -                 | 39,540            |
| 未収入金     | -                 | 5,427,242         |
| 未収配当金    | 322,793           | 420,129           |
| 未収利息     | 1                 | 9                 |
| 流動資産合計   | 216,097,581       | 268,701,745       |
| 資産合計     | 216,097,581       | 268,701,745       |
| 負債の部     |                   |                   |
| 流動負債     |                   |                   |
| 未払金      | -                 | 11,449,529        |
| 流動負債合計   | -                 | 11,449,529        |

|             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|
| 負債合計        | -           | 11,449,529  |
| 純資産の部       |             |             |
| 元本等         |             |             |
| 元本          | 217,442,110 | 234,655,949 |
| 剰余金         |             |             |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 1,344,529   | 22,596,267  |
| 元本等合計       | 216,097,581 | 257,252,216 |
| 純資産合計       | 216,097,581 | 257,252,216 |
| 負債純資産合計     | 216,097,581 | 268,701,745 |

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 区 分                        | 自 平成23年12月 8日<br>至 平成24年 6月 7日                                                                                         |
|----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法         | 投資信託受益証券<br>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。<br>時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法      | 為替予約取引<br>原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。                                                                              |
| 3. 収益及び費用の計上基準             | 受取配当金<br>原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。                                                                |
| 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 外貨建取引等の処理基準<br>当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。                                                    |

(追加情報)

| 自 平成23年 6月 8日<br>至 平成23年12月 7日                                                                                                                 | 自 平成23年12月 8日<br>至 平成24年 6月 7日 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|
| 当期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。 |                                |

(貸借対照表に関する注記)

| [ 平成23年12月 7日現在 ]                                                                               | [ 平成24年 6月 7日現在 ]                                                                                |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 本報告書における開示対象ファンドの期末日における受益権の総数<br>217,442,110口                                               | 1. 本報告書における開示対象ファンドの期末日における受益権の総数<br>234,655,949口                                                |
| 2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額<br>元本の欠損<br>1,344,529円                                         | 2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額<br>_____                                                        |
| 3. 本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1単位当たりの純資産の額<br>1口当たり純資産額<br>0.9938円<br>(1万口当たり純資産額) (9,938円) | 3. 本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1単位当たりの純資産の額<br>1口当たり純資産額<br>1.0963円<br>(1万口当たり純資産額) (10,963円) |

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

| 区 分                                            | 自 平成23年 6月 8日<br>至 平成23年12月 7日                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 自 平成23年12月 8日<br>至 平成24年 6月 7日 |
|------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|
| 1. 金融商品<br>に対する<br>取組方針                        | 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。<br>また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。                                                                                                                                                                                               | 同左                             |
| 2. 金融商品<br>の内容及<br>びリスク                        | 当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。<br>当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券であり、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。<br>また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。                                                                                                                     | 同左                             |
| 3. 金融商品<br>に係るリ<br>スクの管<br>理体制                 | コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。<br>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。<br>市場リスク<br>市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。<br>信用リスク<br>組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。<br>流動性リスク<br>市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。 | 同左                             |
| 4. 金融商品<br>の時価等<br>に関する<br>事項につ<br>いての補<br>足説明 | 市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。<br>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。                                                                                                                                                                       | 同左                             |

## 金融商品の時価等に関する事項

| [ 平成23年12月 7日現在 ]                                                                                                                                | [ 平成24年 6月 7日現在 ]                                                                                                     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額<br>貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。                                                                    | 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額<br>同左                                                                                              |
| 2. 時価の算定方法<br>投資信託受益証券<br>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。<br><br>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務<br>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 | 2. 時価の算定方法<br>投資信託受益証券<br>同左<br><br>派生商品評価勘定（為替予約取引）<br>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。<br>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務<br>同左 |

## （関連当事者との取引に関する注記）

|  |                                |                                |
|--|--------------------------------|--------------------------------|
|  | 自 平成23年 6月 8日<br>至 平成23年12月 7日 | 自 平成23年12月 8日<br>至 平成24年 6月 7日 |
|--|--------------------------------|--------------------------------|

|  |             |    |
|--|-------------|----|
|  | 該当事項はありません。 | 同左 |
|--|-------------|----|

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

| 区 分                                | [ 平成23年12月 7日現在 ] | [ 平成24年 6月 7日現在 ] |
|------------------------------------|-------------------|-------------------|
| 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 | 197,796,841円      | 217,442,110円      |
| 同期中における追加設定元本額                     | 56,053,753円       | 68,728,232円       |
| 同期中における一部解約元本額                     | 36,408,484円       | 51,514,393円       |
| 同期末における元本の内訳                       |                   |                   |
| 優先株 E T F ファンド（毎月分配型・ヘッジあり）        | 217,442,110円      | 234,655,949円      |
| 合 計                                | 217,442,110円      | 234,655,949円      |

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

| 種 類      | [ 平成23年12月 7日現在 ]  | [ 平成24年 6月 7日現在 ]  |
|----------|--------------------|--------------------|
|          | 当期間の損益に含まれた評価差額（円） | 当期間の損益に含まれた評価差額（円） |
| 投資信託受益証券 | 12,484,181         | 7,086,928          |
| 合 計      | 12,484,181         | 7,086,928          |

（注）「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

## 3 デリバティブ取引等関係

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

| 種 類                       | [ 平成23年12月 7日現在 ] |            |           |             | [ 平成24年 6月 7日現在 ] |            |           |             |
|---------------------------|-------------------|------------|-----------|-------------|-------------------|------------|-----------|-------------|
|                           | 契約額等<br>（円）       | う ち<br>1年超 | 時価<br>（円） | 評価損益<br>（円） | 契約額等<br>（円）       | う ち<br>1年超 | 時価<br>（円） | 評価損益<br>（円） |
| 市場取引以外の取引<br>為替予約取引<br>買建 | -                 | -          | -         | -           | 5,183,035         | -          | 5,222,575 | 39,540      |
| 米ドル                       | -                 | -          | -         | -           | 5,183,035         | -          | 5,222,575 | 39,540      |
| 合 計                       | -                 | -          | -         | -           | 5,183,035         | -          | 5,222,575 | 39,540      |

## （注）時価の算定方法

（1）計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

（２）計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

### （３）附属明細表

#### 第1 有価証券明細表

##### （１）株式

該当事項はありません。

##### （２）株式以外の有価証券

| 通 貨         | 種 類          | 銘 柄                                       | 券面総額    | 評 価 額                                   | 備考 |
|-------------|--------------|-------------------------------------------|---------|-----------------------------------------|----|
| 米 ド ル       | 投資信託<br>受益証券 |                                           |         | 米ドル                                     |    |
|             |              | ISHARES S&P US PREFERRED STOCK INDEX FUND | 27,300  | 1,043,952.00                            |    |
|             |              | POWERSHARES FINANCIAL PREFERRED PORTFOLIO | 61,800  | 1,089,540.18                            |    |
|             |              | POWERSHARES PREFERRED PORTFOLIO           | 75,900  | 1,084,611.00                            |    |
| 米 ド ル 建 小 計 |              |                                           | 165,000 | 米ドル<br>3,218,103.18<br>( 255,066,858円 ) |    |
| 合 計         |              |                                           | -       | 円<br>255,066,858<br>( 255,066,858 )     |    |

（注）投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

#### 有価証券明細表注記

- 小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
- 合計金額欄の記載は、邦貨金額であります。（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 外貨建有価証券の内訳

| 通貨  | 銘柄数          | 組入投資信託受益証券時価比率 | 有価証券の合計額に対する比率 |
|-----|--------------|----------------|----------------|
| 米ドル | 投資信託受益証券 3銘柄 | 99.2%          | 100.0%         |

（注1）組入投資信託受益証券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

（注2）有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

#### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】（平成24年7月31日現在）

## 「優先株ETFファンド（毎月分配型・ヘッジあり）」

|                 |               |
|-----------------|---------------|
| 資産総額            | 277,939,672 円 |
| 負債総額            | 174,838 円     |
| 純資産総額（ - ）      | 277,764,834 円 |
| 発行済口数           | 261,529,151 口 |
| 1万口当たり純資産額（ / ） | 10,621 円      |

## （参考）

## 「優先株ETFマザーファンド」

|                 |               |
|-----------------|---------------|
| 資産総額            | 267,965,965 円 |
| 負債総額            | - 円           |
| 純資産総額（ - ）      | 267,965,965 円 |
| 発行済口数           | 238,245,901 口 |
| 1万口当たり純資産額（ / ） | 11,247 円      |

## 第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

委託者は、このファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

### （1）投資信託受益証券の名義書換等

受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### （2）受益者等名簿

該当事項はありません。

### （3）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

### （4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振り替えの申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものではない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振り替えについて、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### （5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

### （6）受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

### （7）償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

### （8）質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第二部 【委託会社等の情報】

### 第1 【委託会社等の概況】

#### 1 【委託会社等の概況】

##### a．資本金の額（平成24年7月末現在）

|                                 |            |
|---------------------------------|------------|
| 資本金の額                           | 45億2,430万円 |
| 会社が発行する株式総数                     | 3,000,000株 |
| 発行済株式総数                         | 1,823,250株 |
| 直近5ヵ年における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。 |            |

##### b．委託会社の機構

（イ）株主総会において、15名以内の取締役が選任されます。

取締役の選任は、発行済株式総数のうち議決権のある株式数の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとし、補欠選任により選出された取締役の任期は、前任者の残任期間とします。

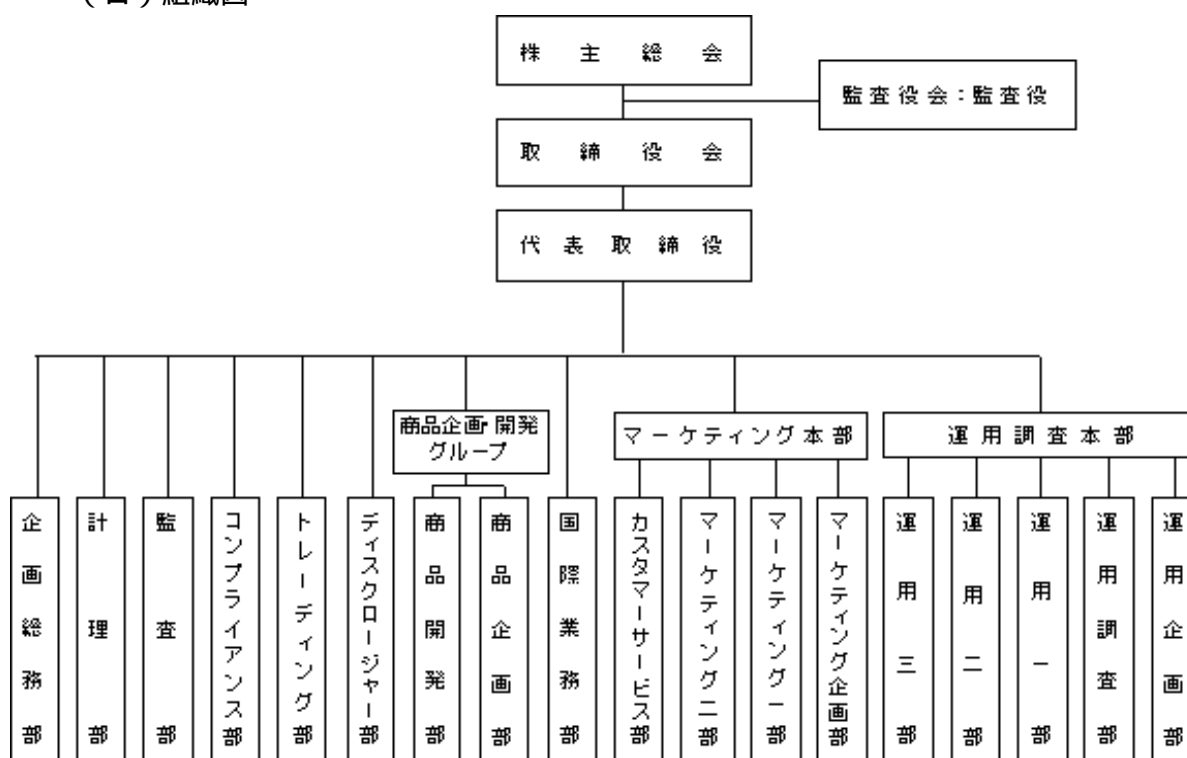
取締役会の決議により、取締役の中から会長1名、社長1名、副社長、専務取締役ならびに常務取締役若干名を定めることができます。

取締役会の決議をもって代表取締役3名以内を決定します。

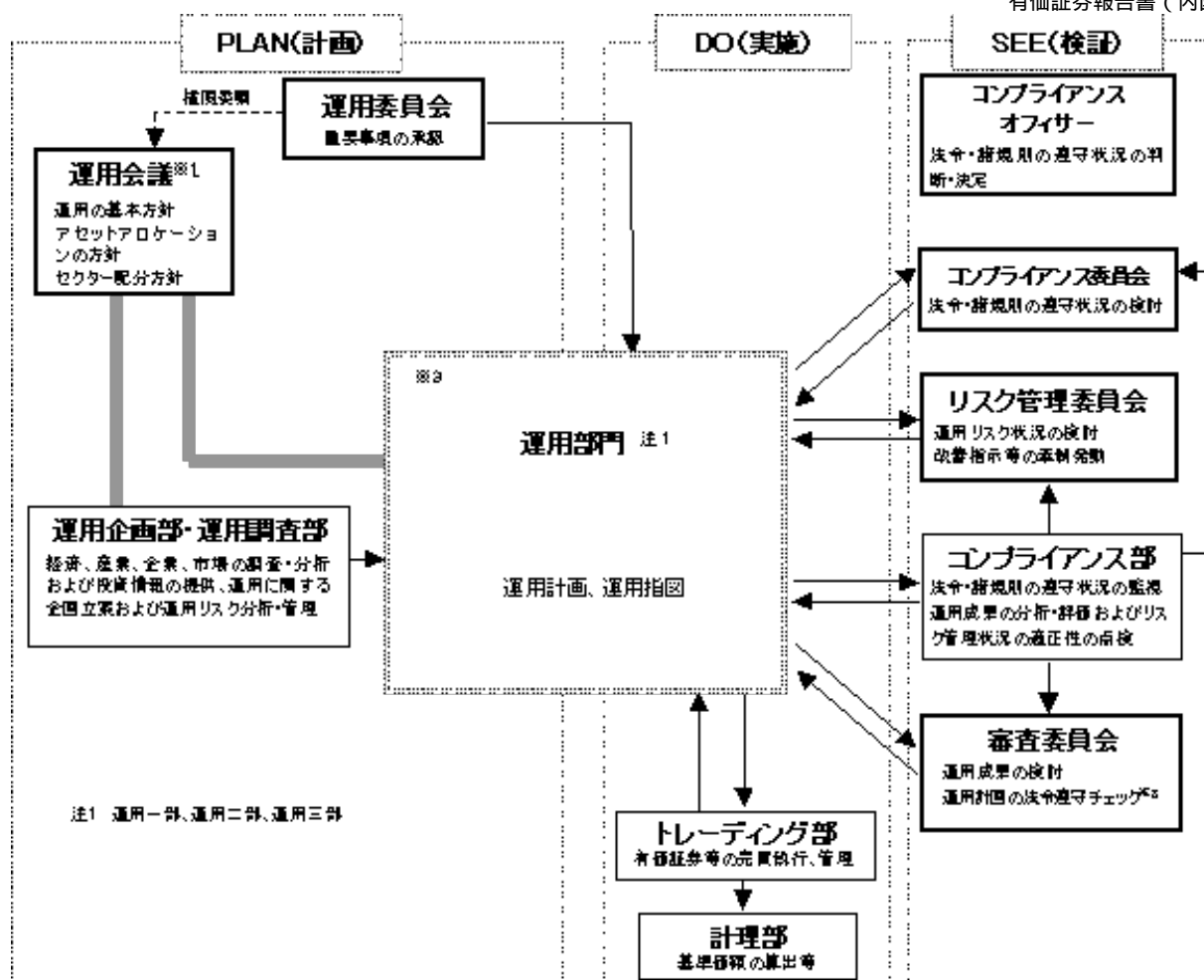
代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

取締役会は、法令または定款に定めある事項のほか、当会社の重要な業務執行に関する事項を決定します。

（ロ）組織図



（ハ）投資運用の意思決定機構



実線の矢印は情報の流れを示します。

※1 運用政策委員会は運用企画部・運用調査部、運用部門(運用一部～三部)で構成されます。

※2 コンプライアンス部およびコンプライアンス・オフィサーによる運用計画の法令遵守チェックは取締役会からの委任を受けたものです。

※3 運用部門において、運用計画および運用指図の承認は各々の上位職者が行います。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年7月31日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成24年7月31日現在）

| 種類          | ファンド本数 | 純資産額（百万円） |
|-------------|--------|-----------|
| 総合計         | 200    | 2,058,935 |
| 株式投資信託（合計）  | 171    | 1,654,045 |
| 単位型         | 1      | 2,110     |
| 追加型         | 170    | 1,651,934 |
| 公社債投資信託（合計） | 29     | 404,890   |
| 単位型         | 2      | 775       |
| 追加型         | 27     | 404,114   |

### 3 【委託会社等の経理状況】

#### 1．財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

#### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

|            | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部       |                       |                       |
| 流動資産       |                       |                       |
| 現金及び預金     | 8,121,107             | 8,592,890             |
| 有価証券       | 6,541,218             | 6,903,772             |
| 貯蔵品        | 4,821                 | 268                   |
| 立替金        | -                     | 2,141                 |
| 前払金        | 45,671                | 26,845                |
| 前払費用       | 16,884                | 18,185                |
| 未収入金       | 96                    | 29                    |
| 未収委託者報酬    | 1,503,847             | 1,805,198             |
| 未収運用受託報酬   | 4,814                 | 105,245               |
| 未収収益       | 30,417                | 27,583                |
| 繰延税金資産     | 169,661               | 183,764               |
| 流動資産合計     | 16,438,542            | 17,665,924            |
| 固定資産       |                       |                       |
| 有形固定資産     |                       |                       |
| 建物（純額）     | 2 23,023              | 2 18,397              |
| 構築物（純額）    | 2 2,464               | 2 2,156               |
| 器具・備品（純額）  | 2 43,414              | 2 145,416             |
| リース資産（純額）  | 2 7,465               | 2 3,064               |
| 建設仮勘定      | -                     | 6,663                 |
| 有形固定資産合計   | 76,366                | 175,697               |
| 無形固定資産     |                       |                       |
| 電話加入権      | 91                    | 91                    |
| ソフトウェア     | 3 28,112              | 3 38,365              |
| ソフトウェア仮勘定  | -                     | 6,554                 |
| 無形固定資産合計   | 28,203                | 45,012                |
| 投資その他の資産   |                       |                       |
| 投資有価証券     | 5,913,628             | 4,293,799             |
| 関係会社株式     | 77,100                | 77,100                |
| 長期前払費用     | 75                    | -                     |
| 長期未収入金     | 4,800                 | -                     |
| 長期差入保証金    | 118,123               | 125,621               |
| 長期繰延税金資産   | 66,752                | 65,901                |
| 前払年金費用     | 521,967               | 471,439               |
| 長期性預金      | 1,300,000             | -                     |
| その他        | 22,000                | 22,000                |
| 貸倒引当金      | -                     | 13,350                |
| 投資その他の資産合計 | 8,024,447             | 5,042,512             |

|        |            |            |
|--------|------------|------------|
| 固定資産合計 | 8,129,018  | 5,263,222  |
| 資産合計   | 24,567,560 | 22,929,146 |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部         |                       |                       |
| 流動負債         |                       |                       |
| 預り金          | 13,619                | 17,113                |
| リース債務        | 11,280                | 6,508                 |
| 未払金          |                       |                       |
| 未払収益分配金      | 968                   | 584                   |
| 未払償還金        | 29,105                | 18,249                |
| 未払手数料        | 1 797,625             | 1 920,180             |
| その他未払金       | 207,650               | 281,635               |
| 未払金合計        | 1,035,350             | 1,220,650             |
| 未払費用         | 158,152               | 388,419               |
| 未払法人税等       | 524,492               | 652,412               |
| 賞与引当金        | 227,900               | 257,200               |
| 役員賞与引当金      | 29,600                | 35,000                |
| 流動負債合計       | 2,000,396             | 2,577,303             |
| 固定負債         |                       |                       |
| 長期リース債務      | 8,870                 | 2,362                 |
| 退職給付引当金      | 163,241               | 169,955               |
| 役員退職慰労引当金    | 93,958                | 75,625                |
| 執行役員退職慰労引当金  | 123,916               | 128,916               |
| 固定負債合計       | 389,987               | 376,859               |
| 負債合計         | 2,390,383             | 2,954,163             |
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 4,524,300             | 4,524,300             |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 2,761,700             | 2,761,700             |
| 資本剰余金合計      | 2,761,700             | 2,761,700             |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 360,493               | 360,493               |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 別途積立金        | 12,118,000            | 11,118,000            |
| 繰越利益剰余金      | 2,646,588             | 1,427,158             |
| 利益剰余金合計      | 15,125,082            | 12,905,651            |
| 自己株式         | 6,827                 | 6,827                 |
| 株主資本合計       | 22,404,254            | 20,184,823            |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 227,077               | 209,840               |
| 評価・換算差額等合計   | 227,077               | 209,840               |
| 純資産合計        | 22,177,176            | 19,974,983            |
| 負債純資産合計      | 24,567,560            | 22,929,146            |

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

|      | 前事業年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 営業収益 |                                      |                                      |

|             |             |              |
|-------------|-------------|--------------|
| 委託者報酬       | 13,707,658  | 19,353,740   |
| 運用受託報酬      | 7,734       | 196,866      |
| 営業収益合計      | 13,715,392  | 19,550,606   |
| 営業費用        |             |              |
| 支払手数料       | 1 7,740,156 | 1 10,353,047 |
| 広告宣伝費       | 233,413     | 239,373      |
| 公告費         | 2,409       | 4,161        |
| 調査費         |             |              |
| 調査費         | 236,790     | 258,007      |
| 委託調査費       | 628,364     | 2,747,489    |
| 図書費         | 6,246       | 6,390        |
| 調査費合計       | 871,401     | 3,011,888    |
| 委託計算費       | 305,544     | 502,554      |
| 営業雑経費       |             |              |
| 通信費         | 35,855      | 38,375       |
| 印刷費         | 184,349     | 151,954      |
| 協会費         | 9,581       | 12,077       |
| 諸会費         | 2,846       | 2,867        |
| その他         | 15,462      | 27,590       |
| 営業雑経費合計     | 248,095     | 232,865      |
| 営業費用合計      | 9,401,021   | 14,343,891   |
| 一般管理費       |             |              |
| 給料          |             |              |
| 役員報酬        | 92,400      | 92,370       |
| 給料・手当       | 1,163,225   | 1,276,693    |
| 賞与          | 196,708     | 228,039      |
| 給料合計        | 1,452,333   | 1,597,103    |
| 交際費         | 14,854      | 13,677       |
| 寄付金         | 4,189       | 7,752        |
| 旅費交通費       | 79,127      | 81,442       |
| 租税公課        | 39,168      | 44,308       |
| 不動産賃借料      | 202,024     | 200,662      |
| 賞与引当金繰入     | 227,900     | 257,200      |
| 役員賞与引当金繰入   | 29,600      | 35,000       |
| 役員退職慰労引当金繰入 | 27,000      | 36,761       |
| 退職給付費用      | 138,708     | 157,497      |
| 減価償却費       | 74,876      | 86,469       |
| 諸経費         | 401,431     | 490,232      |
| 一般管理費合計     | 2,691,215   | 3,008,107    |
| 営業利益        | 1,623,156   | 2,198,608    |

(単位：千円)

|             | 前事業年度<br>(自 平成22年4月 1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月 1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 営業外収益       |                                         |                                         |
| 受取配当金       | 65,366                                  | 53,031                                  |
| 有価証券利息      | 54,422                                  | 39,104                                  |
| 受取利息        | 22,062                                  | 24,291                                  |
| 時効成立分配金・償還金 | 33,486                                  | 11,287                                  |
| 雑益          | 5,316                                   | 2,968                                   |
| 営業外収益合計     | 180,654                                 | 130,682                                 |

|                |           |           |
|----------------|-----------|-----------|
| 営業外費用          |           |           |
| 支払利息           | 1,110     | 572       |
| 時効成立後支払分配金・償還金 | 1,617     | 3,264     |
| 雑損             | 924       | 6,174     |
| 営業外費用合計        | 3,652     | 10,011    |
| 経常利益           | 1,800,158 | 2,319,278 |
| 特別利益           |           |           |
| 投資有価証券売却益      | 153,176   | 10,098    |
| 特別利益合計         | 153,176   | 10,098    |
| 特別損失           |           |           |
| 貸倒引当金繰入額       | -         | 13,350    |
| 固定資産除却損        | 2 6,253   | 2 499     |
| 投資有価証券売却損      | 78,650    | 25,606    |
| 投資有価証券評価損      | 17,772    | -         |
| ゴルフ会員権評価損      | 5,500     | -         |
| 減損損失           | -         | 441       |
| 特別損失合計         | 108,176   | 39,897    |
| 税引前当期純利益       | 1,845,159 | 2,289,480 |
| 法人税、住民税及び事業税   | 734,171   | 1,006,533 |
| 法人税等調整額        | 3,586     | 51,486    |
| 法人税等合計         | 730,585   | 955,047   |
| 当期純利益          | 1,114,573 | 1,334,432 |

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|          | 前事業年度<br>(自 平成22年4月 1日<br>至 平成23年3月31日 ) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月 1日<br>至 平成24年3月31日 ) |
|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 株主資本     |                                          |                                          |
| 資本金      |                                          |                                          |
| 当期首残高    | 4,524,300                                | 4,524,300                                |
| 当期変動額    |                                          |                                          |
| 当期変動額合計  | -                                        | -                                        |
| 当期末残高    | 4,524,300                                | 4,524,300                                |
| 資本剰余金    |                                          |                                          |
| 資本準備金    |                                          |                                          |
| 当期首残高    | 2,761,700                                | 2,761,700                                |
| 当期変動額    |                                          |                                          |
| 当期変動額合計  | -                                        | -                                        |
| 当期末残高    | 2,761,700                                | 2,761,700                                |
| 利益剰余金    |                                          |                                          |
| 利益準備金    |                                          |                                          |
| 当期首残高    | 360,493                                  | 360,493                                  |
| 当期変動額    |                                          |                                          |
| 当期変動額合計  | -                                        | -                                        |
| 当期末残高    | 360,493                                  | 360,493                                  |
| その他利益剰余金 |                                          |                                          |
| 別途積立金    |                                          |                                          |
| 当期首残高    | 12,118,000                               | 12,118,000                               |

|          |            |            |
|----------|------------|------------|
| 当期変動額    |            |            |
| 別途積立金の取崩 | -          | 1,000,000  |
| 当期変動額合計  | -          | 1,000,000  |
| 当期末残高    | 12,118,000 | 11,118,000 |
| 繰越利益剰余金  |            |            |
| 当期首残高    | 2,024,119  | 2,646,588  |
| 当期変動額    |            |            |
| 剰余金の配当   | 492,103    | 3,553,863  |
| 別途積立金の取崩 | -          | 1,000,000  |
| 当期純利益    | 1,114,573  | 1,334,432  |
| 当期変動額合計  | 622,469    | 1,219,430  |
| 当期末残高    | 2,646,588  | 1,427,158  |
| 利益剰余金合計  |            |            |
| 当期首残高    | 14,502,612 | 15,125,082 |
| 当期変動額    |            |            |
| 剰余金の配当   | 492,103    | 3,553,863  |
| 当期純利益    | 1,114,573  | 1,334,432  |
| 当期変動額合計  | 622,469    | 2,219,430  |
| 当期末残高    | 15,125,082 | 12,905,651 |

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年4月 1日<br>至 平成23年3月31日 ) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月 1日<br>至 平成24年3月31日 ) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 自己株式                |                                          |                                          |
| 当期首残高               | 6,074                                    | 6,827                                    |
| 当期変動額               |                                          |                                          |
| 自己株式の取得             | 753                                      | -                                        |
| 当期変動額合計             | 753                                      | -                                        |
| 当期末残高               | 6,827                                    | 6,827                                    |
| 株主資本合計              |                                          |                                          |
| 当期首残高               | 21,782,538                               | 22,404,254                               |
| 当期変動額               |                                          |                                          |
| 剰余金の配当              | 492,103                                  | 3,553,863                                |
| 当期純利益               | 1,114,573                                | 1,334,432                                |
| 自己株式の取得             | 753                                      | -                                        |
| 当期変動額合計             | 621,716                                  | 2,219,430                                |
| 当期末残高               | 22,404,254                               | 20,184,823                               |
| 評価・換算差額等            |                                          |                                          |
| その他有価証券評価差額金        |                                          |                                          |
| 当期首残高               | 107,742                                  | 227,077                                  |
| 当期変動額               |                                          |                                          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 119,335                                  | 17,237                                   |
| 当期変動額合計             | 119,335                                  | 17,237                                   |
| 当期末残高               | 227,077                                  | 209,840                                  |
| 純資産合計               |                                          |                                          |
| 当期首残高               | 21,674,796                               | 22,177,176                               |
| 当期変動額               |                                          |                                          |

|                         |            |            |
|-------------------------|------------|------------|
| 剰余金の配当                  | 492,103    | 3,553,863  |
| 当期純利益                   | 1,114,573  | 1,334,432  |
| 自己株式の取得                 | 753        | -          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額<br>（純額） | 119,335    | 17,237     |
| 当期変動額合計                 | 502,380    | 2,202,193  |
| 当期末残高                   | 22,177,176 | 19,974,983 |

## 重要な会計方針

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

#### （1）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

#### （2）関係会社株式

総平均法による原価法

#### （3）その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

### 2．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

### 3．固定資産の減価償却の方法

#### （1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

構築物 20年

器具備品 2～20年

#### （2）無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

#### （3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4．引当金の計上基準

#### （1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### （2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

#### （3）役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

#### （4）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

（５）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

（６）執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

１．各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 未払手数料 | 639,627千円             | 598,017千円             |

２．有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）

|       | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 建物    | 60,468千円              | 65,093千円              |
| 構築物   | 254千円                 | 562千円                 |
| 器具備品  | 329,664千円             | 349,229千円             |
| リース資産 | 98,457千円              | 102,858千円             |

３．無形固定資産の減価償却累計額

|        | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| ソフトウェア | 202,238千円             | 227,314千円             |

（損益計算書関係）

１．各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(自 平成22年4月 1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月 1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 支払手数料 | 6,121,248千円                             | 7,038,413千円                             |

２．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|  | 前事業年度<br>(自 平成22年4月 1日 | 当事業年度<br>(自 平成23年4月 1日 |
|--|------------------------|------------------------|
|--|------------------------|------------------------|

至 平成23年3月31日)

至 平成24年3月31日)

|       |         |       |
|-------|---------|-------|
| 建物    | 4,333千円 | -     |
| 器具・備品 | 1,919千円 | 499千円 |

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1．発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首   | 増加 | 減少 | 当事業年度末    |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式（株） | 1,823,250 | -  | -  | 1,823,250 |

## 2．自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加  | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----|----|--------|
| 普通株式（株） | 643     | 113 | -  | 756    |

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加113株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 3．配当に関する事項

## (1)配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年6月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 492,103    | 270         | 平成22年3月31日 | 平成22年6月22日 |

## (2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成23年6月20日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 1,002,371  | 550         | 平成23年3月31日 | 平成23年6月21日 |

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1．発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首   | 増加 | 減少 | 当事業年度末    |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式（株） | 1,823,250 | -  | -  | 1,823,250 |

## 2．自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式（株） | 756     | -  | -  | 756    |

## 3．配当に関する事項

## (1)配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成23年6月20日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,002,371  | 550         | 平成23年3月31日 | 平成23年6月21日 |
| 平成24年2月28日<br>臨時株主総会 | 普通株式  | 2,551,491  | 1,400       | 平成24年2月9日  | 平成24年2月29日 |

## (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1)リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、投信システム設備としてのサーバー、ネットワーク機器他（器具備品）であります。

## （２）リース資産の減価償却方法

重要な会計方針の「３．固定資産の減価償却の方法（３）リース資産」に記載のとおりであります。

## （金融商品関係）

### １．金融商品の状況に関する事項

#### （１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行ってまいります。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

#### （２）金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的債券、その他有価証券（債券、投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

デリバティブ取引については、保有する有価証券の価格変動リスク回避を目的として為替予約を行っております。

#### （３）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先や債券の発行体の信用リスク）の管理

預金の預入先や債券の発行体の信用リスクについては、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先や発行体に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また企画総務部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している債券、投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、企画総務部長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスク及び為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、企画総務部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、企画総務部が作成した年度の資金計画を経営会議において報告し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### （４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### ２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

|                  | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金       | 8,121,107        | 8,121,107  | -          |
| (2) 有価証券及び投資有価証券 |                  |            |            |
| 満期保有目的債券         | 3,519,057        | 3,534,800  | 15,742     |
| 其他有価証券           | 8,686,616        | 8,686,616  | -          |
| (3) 未収委託者報酬      | 1,503,847        | 1,503,847  | -          |
| (4) 長期性預金        | 1,300,000        | 1,300,000  | -          |

## 当事業年度（平成24年3月31日）

|                      | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金           | 8,592,890        | 8,592,890  | -          |
| (2) 有価証券及び投資有価証券     |                  |            |            |
| 満期保有目的債券             | 1,502,185        | 1,506,150  | 3,964      |
| 其他有価証券               | 9,472,598        | 9,472,598  | -          |
| (3) 未収委託者報酬          | 1,805,198        | 1,805,198  | -          |
| (4) デリバティブ取引         |                  |            |            |
| ヘッジ会計が適用されて<br>いないもの | 24               | 24         | -          |

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所、債券は日本証券業協会発表の公社債店頭売買参考統計値の価格、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 326,273               | 299,887               |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

|                  | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 預金           | 8,120,113    | -               | -                | -            |
| (2) 有価証券及び投資有価証券 |              |                 |                  |              |
| 満期保有目的債券         | 2,000,000    | 1,500,000       | -                | -            |
| 其他有価証券           | 3,023,600    | 874,417         | 74,684           | -            |
| (3) 未収委託者報酬      | 1,503,847    | -               | -                | -            |
| (4) 長期性預金        | -            | 1,300,000       | -                | -            |

当事業年度（平成24年3月31日）

|                  | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 預金           | 8,592,815    | -               | -                | -            |
| (2) 有価証券及び投資有価証券 |              |                 |                  |              |
| 満期保有目的債券         | 1,000,000    | 500,000         | -                | -            |
| 其他有価証券           | 4,800,000    | 809,629         | 660,677          | -            |
| (3) 未収委託者報酬      | 1,805,198    | -               | -                | -            |

## (有価証券関係)

## １．満期保有目的の債券

前事業年度（平成23年3月31日）

|                        | 種類         | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------------|------------|------------------|------------|------------|
| 時価が貸借対照表計上額を<br>超えるもの  | (1)国債・地方債等 | -                | -          | -          |
|                        | (2)社債      | 3,519,057        | 3,534,800  | 15,742     |
|                        | (3)その他     | -                | -          | -          |
|                        | 小計         | 3,519,057        | 3,534,800  | 15,742     |
| 時価が貸借対照表計上額を<br>超えないもの | (1)国債・地方債等 | -                | -          | -          |
|                        | (2)社債      | -                | -          | -          |
|                        | (3)その他     | -                | -          | -          |
|                        | 小計         | -                | -          | -          |
| 合計                     |            | 3,519,057        | 3,534,800  | 15,742     |

当事業年度（平成24年3月31日）

|                        | 種類         | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------------|------------|------------------|------------|------------|
| 時価が貸借対照表計上額を<br>超えるもの  | (1)国債・地方債等 | -                | -          | -          |
|                        | (2)社債      | 1,502,185        | 1,506,150  | 3,964      |
|                        | (3)その他     | -                | -          | -          |
|                        | 小計         | 1,502,185        | 1,506,150  | 3,964      |
| 時価が貸借対照表計上額を<br>超えないもの | (1)国債・地方債等 | -                | -          | -          |
|                        | (2)社債      | -                | -          | -          |
|                        | (3)その他     | -                | -          | -          |
|                        | 小計         | -                | -          | -          |
| 合計                     |            | 1,502,185        | 1,506,150  | 3,964      |

## ２．関係会社株式

関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## ３．その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

|                         | 種類      | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-------------------------|---------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原<br>価を超えるもの | (1)株式   | -                | -            | -          |
|                         | (2)債券   | -                | -            | -          |
|                         | 国債・地方債等 | -                | -            | -          |
|                         | 社債      | 1,011,100        | 1,007,222    | 3,877      |
|                         | その他     | -                | -            | -          |
|                         | (3)その他  | 1,055,620        | 1,023,000    | 32,620     |
|                         | 小計      | 2,066,720        | 2,030,222    | 36,498     |
|                         | (1)株式   | 44,761           | 45,457       | 695        |

|                      |                  |           |           |         |
|----------------------|------------------|-----------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (2)債券<br>国債・地方債等 | -         | -         | -       |
|                      | 社債               | 705,120   | 705,468   | 348     |
|                      | その他              | -         | -         | -       |
|                      | (3)その他           | 5,870,014 | 6,288,333 | 418,319 |
|                      | 小計               | 6,619,895 | 7,039,259 | 419,363 |
| 合計                   |                  | 8,686,616 | 9,069,481 | 382,865 |

（注）非上場株式（貸借対照表計上額249,173千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 当事業年度（平成24年3月31日）

|                      | 種類               | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------|------------------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1)株式            | -                | -            | -          |
|                      | (2)債券<br>国債・地方債等 | -                | -            | -          |
|                      | 社債               | -                | -            | -          |
|                      | その他              | -                | -            | -          |
|                      | (3)その他           | 580,313          | 505,000      | 75,313     |
|                      | 小計               | 580,313          | 505,000      | 75,313     |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式            | 41,123           | 45,457       | 4,333      |
|                      | (2)債券<br>国債・地方債等 | -                | -            | -          |
|                      | 社債               | 1,002,560        | 1,003,574    | 1,014      |
|                      | その他              | -                | -            | -          |
|                      | (3)その他           | 7,848,601        | 8,245,960    | 397,358    |
|                      | 小計               | 8,892,285        | 9,294,991    | 402,706    |
| 合計                   |                  | 9,472,598        | 9,799,991    | 327,393    |

（注）非上場株式（貸借対照表計上額222,787千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### ４．売却したその他有価証券

##### 前事業年度（平成23年3月31日）

|                  | 売却額<br>(千円) | 売却益の合計額<br>(千円) | 売却損の合計額<br>(千円) |
|------------------|-------------|-----------------|-----------------|
| (1)株式            | 98,200      | 51,200          | -               |
| (2)債券<br>国債・地方債等 | -           | -               | -               |
| 社債               | -           | -               | -               |
| その他              | -           | -               | -               |
| (3)その他           | 3,377,773   | 104,121         | 80,775          |
| 合計               | 3,475,973   | 155,321         | 80,775          |

##### 当事業年度（平成24年3月31日）

|                  | 売却額<br>(千円) | 売却益の合計額<br>(千円) | 売却損の合計額<br>(千円) |
|------------------|-------------|-----------------|-----------------|
| (1)株式            | 15,525      | -               | 14,365          |
| (2)債券<br>国債・地方債等 | -           | -               | -               |
| 社債               | 303,927     | 880             | -               |
| その他              | -           | -               | -               |

|        |           |       |        |
|--------|-----------|-------|--------|
| (3)その他 | 2,262,094 | 5,690 | 3,590  |
| 合計     | 2,581,546 | 6,570 | 17,955 |

## 5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について17,772千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## （デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

当事業年度（平成24年3月31日）

| 区分        | 取引の種類               | 契約額等<br>（千円） | 契約額等のうち1<br>年超<br>（千円） | 時価<br>（千円） | 評価損益<br>（千円） |
|-----------|---------------------|--------------|------------------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引<br>売建<br>豪ドル | 450,000      | -                      | 24         | 24           |
| 合計        |                     | 450,000      | -                      | 24         | 24           |

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## （退職給付関係）

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

|                                  | 前事業年度<br>（平成23年3月31日） | 当事業年度<br>（平成24年3月31日） |
|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1)退職給付債務（千円）                    | 923,938               | 1,162,110             |
| (2)年金資産（千円）                      | 940,384               | 876,684               |
| (3)未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）        | 16,445                | 285,426               |
| (4)未認識数理計算上の差異（千円）               | 417,207               | 645,782               |
| (5)未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）          | 74,927                | 58,871                |
| (6)貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円） | 358,725               | 301,484               |
| (7)前払年金費用（千円）                    | 521,967               | 471,439               |
| (8)退職給付引当金(6) - (7)（千円）          | 163,241               | 169,955               |

### 3. 退職給付費用に関する事項

|                       | 前事業年度<br>（自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日） |
|-----------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| (1)勤務費用（千円）（注1）       | 82,778                                 | 80,752                                 |
| (2)利息費用（千円）           | 21,581                                 | 23,098                                 |
| (3)期待運用収益（減算）（千円）     | 17,826                                 | 18,807                                 |
| (4)数理計算上の差異の費用処理額（千円） | 63,027                                 | 73,807                                 |
| (5)過去勤務債務の費用処理額（千円）   | 24,747                                 | 16,055                                 |

|                                      |         |         |
|--------------------------------------|---------|---------|
| (6)小計(1) + (2) - (3) + (4) + (5)（千円） | 124,813 | 142,794 |
| (7)その他（千円）（注2）                       | 13,894  | 14,702  |
| (8)退職給付費用(6) + (7)（千円）               | 138,708 | 157,497 |

（注）1．執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額（前事業年度 23,250千円，当事業年度 20,250千円）については

「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

2．「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

#### 4．退職給付債務の計算基礎

|                   | 前事業年度<br>（平成23年3月31日） | 当事業年度<br>（平成24年3月31日） |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1)退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準                | 期間定額基準                |
| (2)割引率            | 2.5%                  | 1.5%                  |
| (3)期待運用収益率        | 2.0%                  | 2.0%                  |
| (4)過去勤務債務の処理年数    | 10年                   | 10年                   |
| (5)数理計算上の差異の処理年数  | 10年                   | 10年                   |

#### （税効果会計関係）

##### 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前事業年度<br>（平成23年3月31日） | 当事業年度<br>（平成24年3月31日） |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産       |                       |                       |
| 貸倒引当金        | - 千円                  | 4,757千円               |
| 賞与引当金        | 104,776               | 111,065               |
| 減価償却超過額      | 8,449                 | 3,087                 |
| 退職給付引当金      | 116,844               | 106,517               |
| 役員退職慰労引当金    | 38,231                | 26,952                |
| 投資有価証券評価損    | 7,231                 | -                     |
| 非上場株式評価損     | 32,458                | 28,430                |
| 未払事業税        | 42,773                | 49,129                |
| その他有価証券評価差額金 | 155,788               | 117,552               |
| その他          | 40,414                | 47,307                |
| 繰延税金資産小計     | 546,968               | 494,801               |
| 評価性引当額       | 96,431                | 76,506                |
| 繰延税金資産合計     | 450,536               | 418,294               |
| 繰延税金負債       |                       |                       |
| 前払年金費用       | 212,388               | 168,021               |
| その他          | 1,733                 | 607                   |
| 繰延税金負債合計     | 214,121               | 168,628               |
| 繰延税金資産の純額    | 236,414               | 249,665               |

（注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|                 |           |           |
|-----------------|-----------|-----------|
| 流動資産 - 繰延税金資産   | 169,661千円 | 183,764千円 |
| 固定資産 - 長期繰延税金資産 | 66,752    | 65,901    |

##### 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|  | 前事業年度<br>（平成23年3月31日） | 当事業年度<br>（平成24年3月31日） |
|--|-----------------------|-----------------------|
|--|-----------------------|-----------------------|

|                      |        |                                                                                         |
|----------------------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 法定実効税率<br>（調整）       | 40.69% | 法定実効税率と税効<br>果会計適用後の法人税<br>等の負担率との間の差<br>異が法定実効税率の<br>100分の5以下である<br>ため注記を省略してお<br>ります。 |
| 役員給与永久に損金算入されない項目    | 0.53   |                                                                                         |
| 交際費等永久に損金算入されない項目    | 0.81   |                                                                                         |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.09   |                                                                                         |
| 住民税均等割               | 0.21   |                                                                                         |
| 税効果未認識差異             | 2.54   |                                                                                         |
| その他                  | 0.01   |                                                                                         |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 39.59  |                                                                                         |

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20,828千円減少し、法人税等調整額が5,165千円増加しております。

#### （セグメント情報等）

##### セグメント情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

##### 関連情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### （1）営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

##### （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

##### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## 関連当事者情報

## １．関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

| 種類  | 会社等の名称又は氏名 | 所在地     | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%)           | 関連当事者との関係                   | 取引の内容                                          | 取引金額（千円）                 | 科目                 | 期末残高（千円）         |
|-----|------------|---------|--------------|-----------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------------------------|--------------------------|--------------------|------------------|
| 親会社 | みずほ証券株式会社  | 東京都千代田区 | 125,167,284  | 金融商品取引業   | (被所有)<br>直接76.70<br>間接 7.87 | 当社設定の投資信託受益権の募集・販売<br>役員の兼任 | 債券等の現先取引<br><br>当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い | 999,719<br><br>6,121,248 | 短期貸付金<br><br>未払手数料 | -<br><br>639,627 |

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

| 種類  | 会社等の名称又は氏名 | 所在地     | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%)           | 関連当事者との関係                   | 取引の内容                                          | 取引金額（千円）                   | 科目                 | 期末残高（千円）         |
|-----|------------|---------|--------------|-----------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------------------------|----------------------------|--------------------|------------------|
| 親会社 | みずほ証券株式会社  | 東京都千代田区 | 125,167,284  | 金融商品取引業   | (被所有)<br>直接76.70<br>間接 7.87 | 当社設定の投資信託受益権の募集・販売<br>役員の兼任 | 債券等の現先取引<br><br>当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い | 1,006,734<br><br>7,038,413 | 短期貸付金<br><br>未払手数料 | -<br><br>598,017 |

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

| 種類          | 会社等の名称又は氏名           | 所在地    | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容                       | 取引金額（千円）             | 科目               | 期末残高（千円）       |
|-------------|----------------------|--------|--------------|-----------|-------------------|-----------|-----------------------------|----------------------|------------------|----------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | みずほ証券プロパティマネジメント株式会社 | 東京都中央区 | 4,110,000    | 不動産賃貸業    | 直接 4.05           | 事務所の賃借    | 事務所の賃借                      | 160,641              | 長期差入保証金          | 107,916        |
| 同一の親会社を持つ会社 | 日本証券テクノロジー株式会社       | 東京都中央区 | 228,000      | 情報サービス業   | なし                | 計算業務の委託   | 計算委託料支払<br><br>ハウジングサービス料支払 | 48,084<br><br>16,824 | その他未払金<br>その他未払金 | 5,808<br>1,472 |

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

| 種類          | 会社等の名称又は氏名           | 所在地    | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容                                     | 取引金額（千円）                   | 科目                         | 期末残高（千円）                |
|-------------|----------------------|--------|--------------|-----------|-------------------|-----------|-------------------------------------------|----------------------------|----------------------------|-------------------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | みずほ証券プロパティマネジメント株式会社 | 東京都中央区 | 4,110,000    | 不動産賃貸業    | 直接 4.05           | 事務所の賃借    | 事務所の賃借                                    | 165,316                    | 長期差入保証金                    | 116,378                 |
| 同一の親会社を持つ会社 | 日本証券テクノロジー株式会社       | 東京都中央区 | 228,000      | 情報サービス業   | なし                | 計算業務の委託   | 計算委託料支払<br>ハウジングサービス料支払<br>メールシステムサービス料支払 | 74,884<br>16,824<br>18,000 | その他未払金<br>その他未払金<br>その他未払金 | 7,593<br>1,472<br>3,150 |

（注）１．上記（ア）～（イ）の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

（注）２．取引条件及び取引条件の決定方法等

- （１）現先取引の金利等については、市場金利等を勘案して決定しております。
- （２）代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
- （３）事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。
- （４）計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

## ２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

### 親会社情報

#### みずほ証券株式会社（非上場）

（注）当社の親会社であるみずほ証券株式会社は、平成23年8月29日に東京証券取引所への上場を廃止しております。

### （１株当たり情報）

|              | 前事業年度<br>（自 平成22年4月 1日<br>至 平成23年3月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年4月 1日<br>至 平成24年3月31日） |
|--------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 1株当たり純資産額    | 12,168円58銭                              | 10,964円24銭                              |
| 1株当たり当期純利益金額 | 611円54銭                                 | 732円20銭                                 |

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）２．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                    | 前事業年度<br>（自 平成22年4月 1日<br>至 平成23年3月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年4月 1日<br>至 平成24年3月31日） |
|--------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 当期純利益金額（千円）        | 1,114,573                               | 1,334,432                               |
| 普通株主に帰属しない金額（千円）   | -                                       | -                                       |
| 普通株式に係る当期純利益金額（千円） | 1,114,573                               | 1,334,432                               |
| 期中平均株式数（千株）        | 1,822                                   | 1,822                                   |

### （重要な後発事象）

該当事項はありません

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の利用の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）（５）において同じ。）または子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託者の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（３）（４）に掲げるもののほか、委託者の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

##### a．定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

##### b．訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 三井住友信託銀行株式会社（「受託者」）

##### a．資本金の額

平成24年7月末現在、342,037百万円

##### b．事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

（平成24年7月末現在）

| 名称       | 資本金の額<br>(単位：百万円) | 事業の内容                         |
|----------|-------------------|-------------------------------|
| 岡安証券株式会社 | 650               | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |

|             |        |                      |
|-------------|--------|----------------------|
| 大山日ノ丸証券株式会社 | 215    | 同 上                  |
| 株式会社S B I証券 | 47,937 | 同 上                  |
| 楽天証券株式会社    | 7,495  | 同 上                  |
| 株式会社東日本銀行   | 38,300 | 銀行法に基づき銀行業務を営んでおります。 |

## 2【関係業務の概要】

「受託者」は以下の業務を行います。

- (1) 委託者の指図に基づく投資信託財産の保管、管理
- (2) 投資信託財産の計算
- (3) その他上記業務に付随する一切の業務

「販売会社」は以下の業務を行います。

- (1) 募集・販売の取り扱い
- (2) 受益者に対する一部解約事務
- (3) 受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い
- (4) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (5) 受益権の取得申込者に対する目論見書の交付
- (6) 受益者に対する運用報告書の交付
- (7) 所得税および地方税の源泉徴収
- (8) その他上記業務に付随する一切の業務

## 3【資本関係】

関係法人が所有する委託者の株式または委託者が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が1.0%以上のものはありません。

### <再信託受託会社の概要>

- 名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- 業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（投資信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

## 第3【参考情報】

当特定期間において、次の書類を提出しております。

| 書類名     | 提出年月日                                  |
|---------|----------------------------------------|
| 有価証券届出書 | 平成24年3月7日                              |
| 有価証券報告書 | 平成24年3月7日                              |
| 臨時報告書   | 平成23年12月20日<br>平成24年3月21日<br>平成24年4月2日 |

# 独立監査人の監査報告書

平成24年6月18日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中 俊之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年7月9日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

|                    |       |      |
|--------------------|-------|------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 田中俊之 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 伊藤志保 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている優先株ETFファンド（毎月分配型・ヘッジあり）の平成23年12月8日から平成24年6月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、優先株ETFファンド（毎月分配型・ヘッジあり）の平成24年6月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)